資料5－2

第２期教育振興基本計画策定について②

- **我が国の教育を取り巻く諸情勢の変化**・・・P.1
- **創造的復興のイメージ**・・・P.8

我が国の教育を取り巻く諸情勢の変化

～社会の構造変化に対応して、どのような社会システム・教育が必要か～

現状

相互に連関

①少子高齢化の進展
・生産年齢人口の減少、消費人口の減少
子ども若者向け支出はＯＥＣＤ39カ国中38位
→将来の負担が次世代へ

②地域社会、家族の変容
・核家族、一人親世帯など家族形態の変化
・価値観・ライフスタイルの多様化
→　人間関係希薄化、社会的モラルの低下、明確な目的意識を持つことの困難性
・他方、ネットを通じた新たなコミュニティ

③社会格差の増大、固定化
・インフォーマルな社会保障（企業・地域等）の喪失
・経済格差の進行→教育格差
→格差の再生産・固定化（同一世代内、世代間）→社会の不安定化

④産業構造・雇用の変化
・低成長、サービス化
・終身雇用・年功序列、新卒一括採用等雇用慣行の変化、労働市場のミスマッチ
・社会（企業等）の人材育成機能低下
→失業率、非正規雇用拡大

⑤グローバル化の進展
・国際競争の激化、特に新興国の台頭、
・人モノ金の流動化、知識・頭脳の獲得競争、国際水平分業型のビジネスモデル、企業の採用活動のボーダーレス化
・地球規模の課題（環境、資源、貧困等）
→　経済規模の拡大のみの限界

公債残高の累増、財政の限界
国と地方、官と民の関係変化

産業、雇用、社会保障、科学技術など各政策との連携により実現

目指すべき方向性

社会への参加保障、生きる力
○生涯にわたって、一人一人の付加価値を高め、活用できる社会システム
○安心して子どもを産み育てる環境
○一人一人が共通のスタートラインにつくことができるシステム

社会の絆
○コミュニティーの再生による社会的包摂・絆の再構築
○官か民かという2者択一を越えた多様な主体による「公」の実現。
○ワーク・ライフ・バランスの実現

全員に居場所と出番を確保

イノベーション（生産性の向上）
○イノベーションによる新たな社会的・経済的価値の創造
○国際的な労働市場で必要とされる人材の創出
○多様な価値観・異文化との共生
○成長分野（環境、エネルギー、健康等）を支える担い手づくり

教育の社会的効果（例）

一人一人の人的資本を高め生産性を向上、税収増加

職業能力を高め失業等のリスク軽減公的支出抑制

新しい価値を生み出す知識・能力の獲得と世代間・地域間の知識の伝達・普及

基礎的能力の獲得を全員に保証（教育機会均等）（共通のスタートライン）

他者理解・人間関係形成能力等の向上による社会関係資本の増大（学校・学習活動と相互作用）

職の安定や規範意識の向上等による治安改善

体力の向上や正しい知識等による健康の増進への寄与

教育の公的性格を踏まえ、**社会全体で支える**ことが必要。

ソフトパワー増大
（知恵、文化、コミュニケーション）

○社会全体で、１人１人が能力を最大限に伸ばし、発揮することが必要

人的資本
※個人の能力、モチベーション、健康なども含む広い概念

相互作用

社会関係資本
※人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「ネットワーク（社会的なつながり）」「規範」「信頼」といった社会組織の特徴。物的資本、人的資本と並び、社会・個人の繁栄にとって重要な要素。

教育の果たす役割は大

未来への投資　積極的な福祉（ポジティブウェルフェア）

一人一人に「課題探求能力」、「キーコンピテンシー」も含めた「生きる力」を育成

○生涯を通じて、多様な学習機会を確保
「教育の機会均等」
「教育の質」の保証

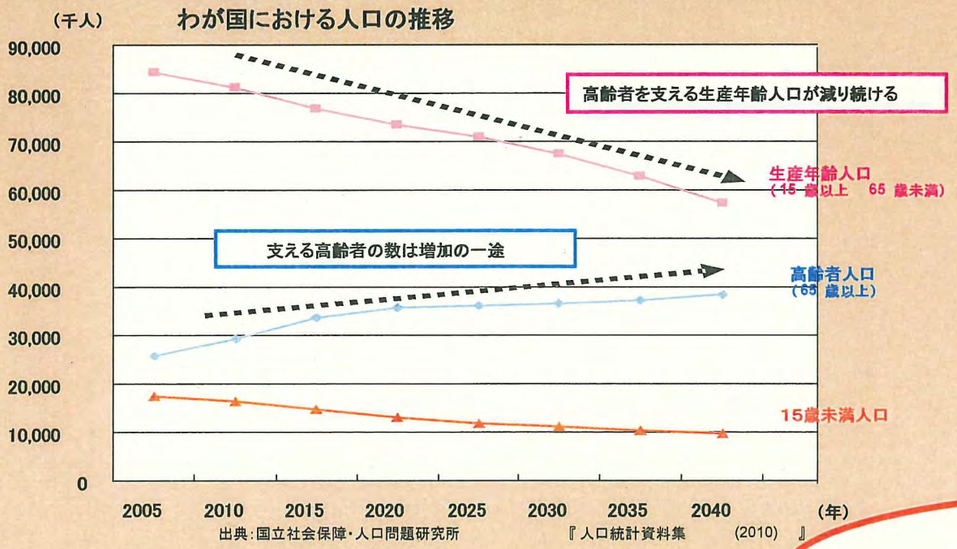
読み書き算に加えて、価値創造、コミュニケーション、コラボレーションが可能な高度の知識や能力、体力、規範意識など

元気な日本社会・経済 ＝ **持続可能な社会への好循環**

幸福度・満足度の向上　社会全体の成長・安定化

①少子高齢化の進展

●将来の負担が次世代にのしかかる（少子高齢化の急激な進行）

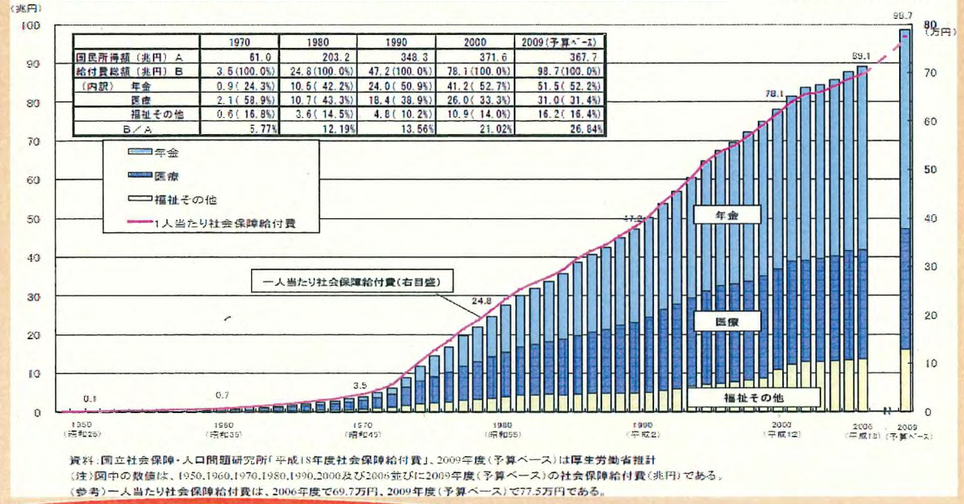


出典：国立社会保障・人口問題研究所 『人口統計資料集 (2010)』

高齢者が増え、それを支える生産年齢人口は減り続ける

●社会保障給付費は、1990年からの20年で2倍以上に

社会保障給付費の推移



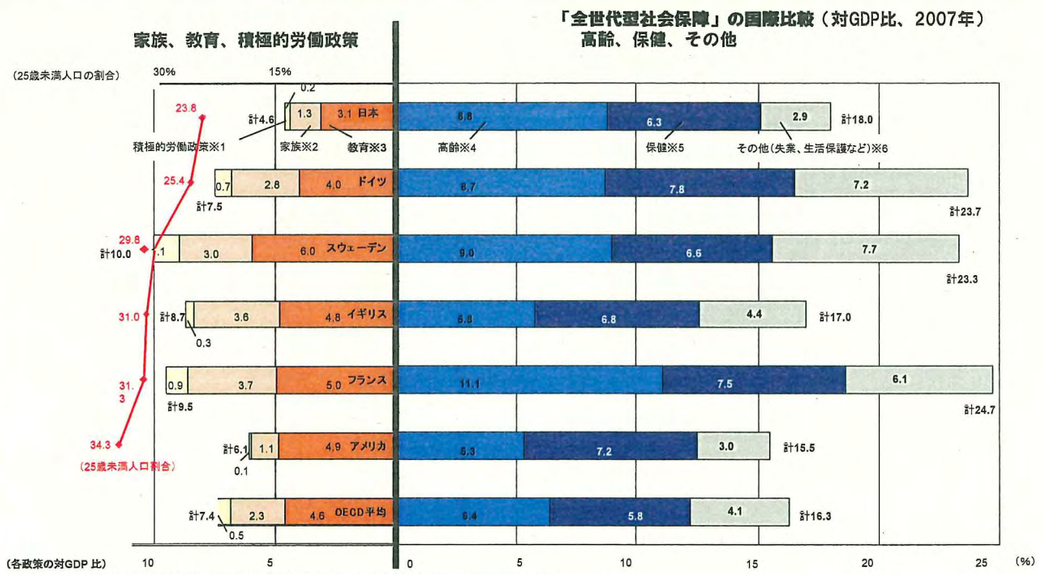
	1970	1980	1990	2000	2009（予算ベース）
国民所得額（兆円） A	61.0	203.2	348.3	371.6	367.7
給付費総額（兆円） B	3.5（100.0%）	24.8（100.0%）	47.2（100.0%）	78.1（100.0%）	98.7（100.0%）
（内訳） 年金	0.9（24.3%）	10.5（42.2%）	24.0（50.9%）	41.2（52.7%）	51.5（52.2%）
医療	2.1（58.9%）	10.7（43.3%）	18.4（38.9%）	26.0（33.3%）	31.0（31.4%）
福祉その他	0.6（16.8%）	3.6（14.5%）	4.8（10.2%）	10.9（14.0%）	16.2（16.4%）
B／A	5.77%	12.19%	13.56%	21.02%	26.84%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度社会保障給付費」、2009年度（予算ベース）は厚生労働省推計
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000及び2006並びに2009年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。
（参考）一人当たり社会保障給付費は、2006年度で69.7万円、2009年度（予算ベース）で77.5万円である。

安心して子どもを生み育てる環境、
生涯にわたって一人一人の付加価値を高め、
活用できる社会システムが必要

減少していく現役世代を支える支出は抑制されている

●若年層の少なさを考慮しても、日本は家族・教育・積極的労働政策（ポジティブ・ウェルフェア）への支出は少ない



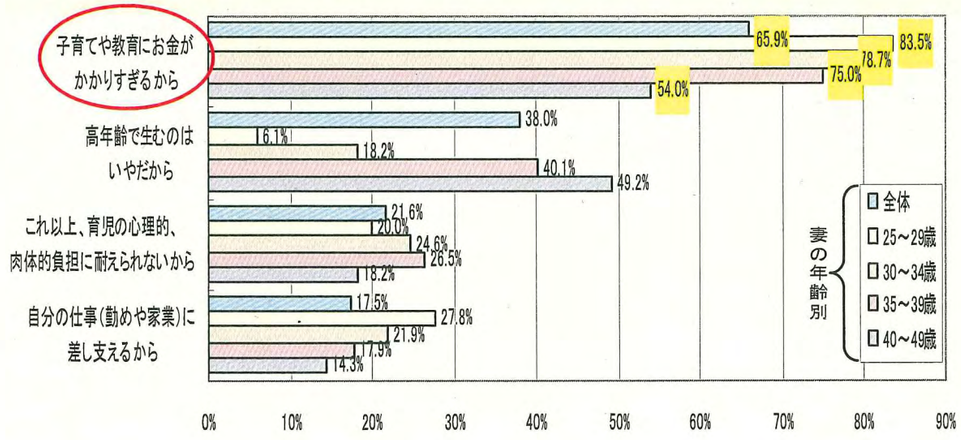
※1 労働者に働く機会を提供したり、能力を高めたりするための支出。障害をもつ勤労者の雇用促進を含む。
※2 児童手当、育児休業手当て等の現金給付や、保育サービス・就学前教育の実施機関に対する助成、税制優遇措置等
※3 初等教育、中等教育、高等教育の合計 ※4 年金・一時金など退職者に対する現金給付。早期退職者への給付も含む。高齢者及び障害者を対象とした在宅及び施設の介護サービスを含む。
※5 医療の現物給付。治療にかかる費用であり、傷病手当金は含まない。※6 遺族、障害・業務災害・傷病、失業、住宅、生活保護その他。日本、アメリカは住宅のデータは含まれていない。

（出典） 家族、教育：OECD Family Database 積極的労働政策、高齢、保健、その他：OECD Social Expenditure
25歳未満人口割合：統計局HP 世界の統計 第2章 人口 表2-7より作成

●若者向け、特に（教育＋家族）は38位／39カ国

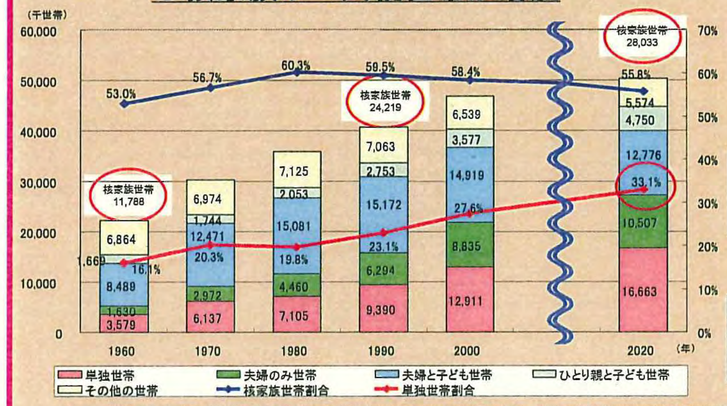
●教育費の大きさは、少子化の要因にもなっている

◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由



②地域社会・家族の変容

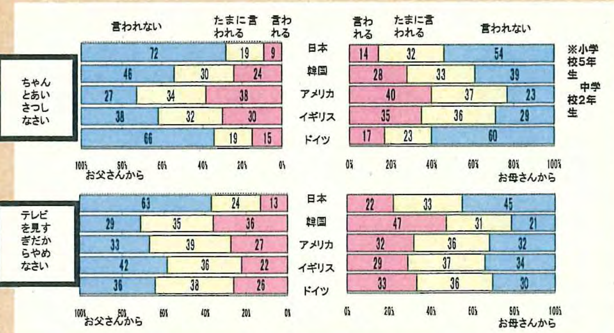
●核家族や一人親世帯が増加



注）1 一般世帯とは、(1)住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者（ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含む）、(2)(1)の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、(3)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者を指す。
2 1960年は、1%抽出結果による。
資料 1960年～2000年は総務省「国勢調査」、2020年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2005（平成17）年8月推計」より作成。

●国際的に見て日本は保護者が子どもへのしつけを行う機会が少ない

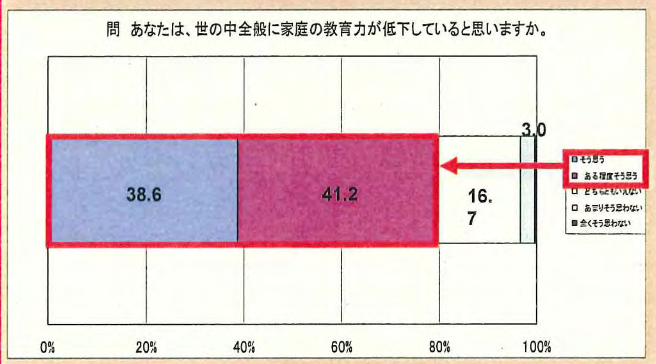
親のしつけに対する国際比較



出典：
子どもの体験活動研究会
「子どもの体験活動等に関する国際比較調査」

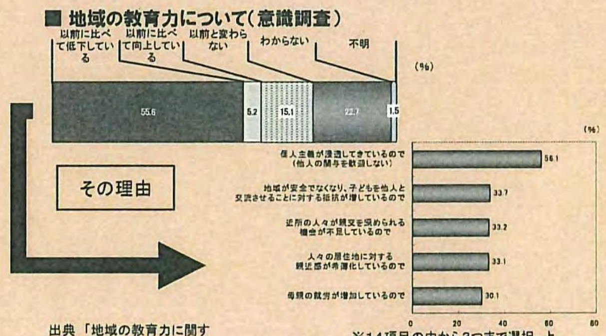
家庭・地域の教育力の低下

●約8割の親が家庭の教育力が低下していると実感



出典 文部科学省委託調査「家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究」（平成20年度）
調査対象：0歳～18歳の子どもを持つ20歳～54歳の父母3，000人

●地域の教育力について以前と比べて低下していると感じている人が過半数を超えている。

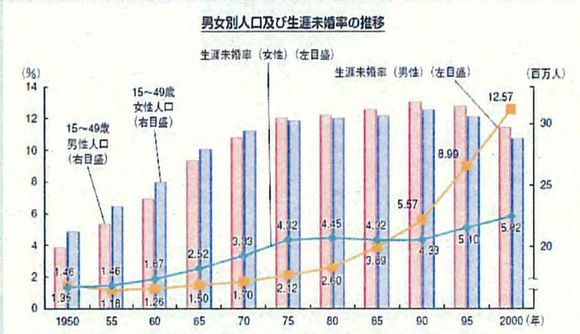


出典「地域の教育力に関する実態調査」（平成18年）

※14項目の中から3つまで選択。上記グラフは上位5項目の回答率。

●特に男性の未婚率が上昇

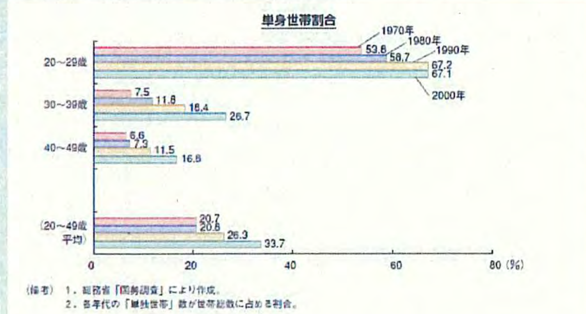
男女別人口及び生涯未婚率の推移



（備考）1．厚生労働省「人口動態統計」及び国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」により作成。
2．生涯未婚率は、総務省「国勢調査」により算出。SMAM (Singulate mean age at marriage) は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。SMAM=(ΣCx-50・S)/(1-S)
ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示している。

●単身世帯は年々増加

単身世帯割合



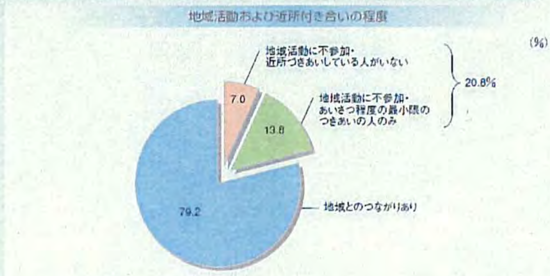
（備考）1．総務省「国勢調査」により作成。
2．各年代の「単独世帯」数が世帯総数に占める割合。

1 「一般世帯」とは、「住居と生計を共にしている人の集まりまたは一戸を構えて住んでいる単身者」、「上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者または下宿屋などに下宿している単身者」、「会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者」を言う（総務省「国勢調査」）。
2 非親族世帯及び単独世帯を除く世帯総数に占める割合である。

未婚・単身の増加、地域からも孤立

●地域から孤立している人は全体の2割

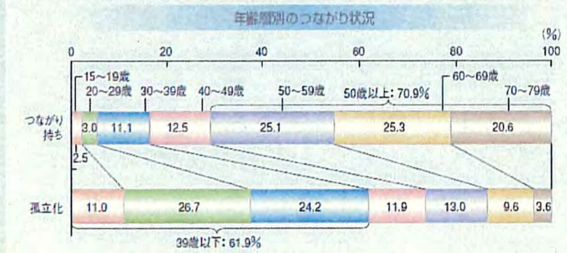
地域活動および近所付き合いの程度



（備考）1．内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により特別集計。
2．「地域活動への不参加」は、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれの地域活動にも参加していないことを示す。
3．「近所づきあいしている人がいない」は、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」のいずれもいない人を示す。「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」は、同質問に対し、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」のみが1人以上いる人を示す。
3．回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

●つながりは高齢者に偏在し、若年者は孤立傾向

年齢層別のつながり状況

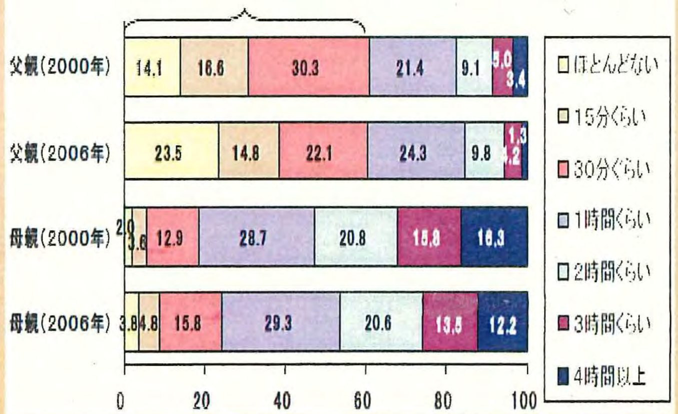


（備考）1．内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により特別集計。
2．つながり持ちは、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「NPOなどのボランティア・市民活動」のいずれかの地域活動に月1日以上参加し、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「互いに相談したり日用品を貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」が1人以上いる人。孤立化は、いずれの地域活動にも参加せず、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。次に挙げる項目にあてはまるご近所の方の人数をお答えください。」という問に対し、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」が1人以上いるまたは近所付き合いが全くない人を示す。
3．回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,311人。

コミュニティの再構築による社会的包摂・絆の再構築が必要

父母が平日に子どもと接する時間

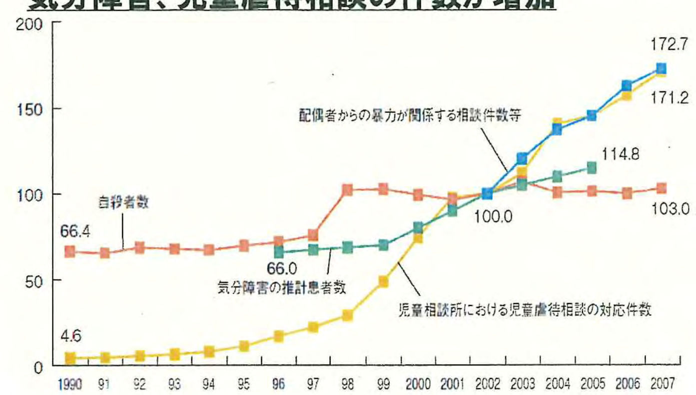
●約60%の父親が「30分くらい」以内



出典：平成19年国民生活白書

これらの現れの一つとして・・・

●自殺者数、配偶者からの暴力が関係する相談、気分障害、児童虐待相談の件数が増加

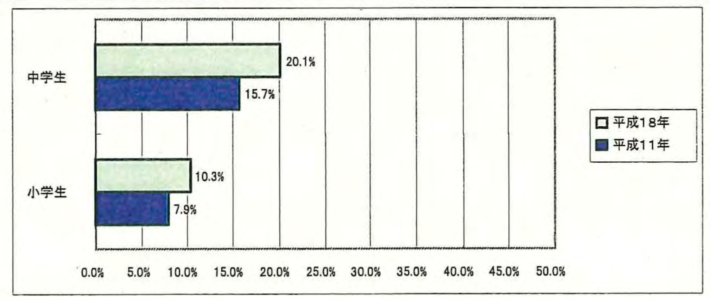


（備考）1．内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等について」、厚生労働省「患者調査」、警察庁「平成19年中における自殺の概要資料」（2008年）、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」（福祉行政報告例）により作成。
2．配偶者からの暴力が関係する相談件数等については年度、自殺者数、児童相談所における児童虐待相談の対応件数、気分障害の推計患者数は年で集計。
3．数値は、2002年の各項目の数値を100として指数化したもの。

●掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答える小・中学生の割合が増加

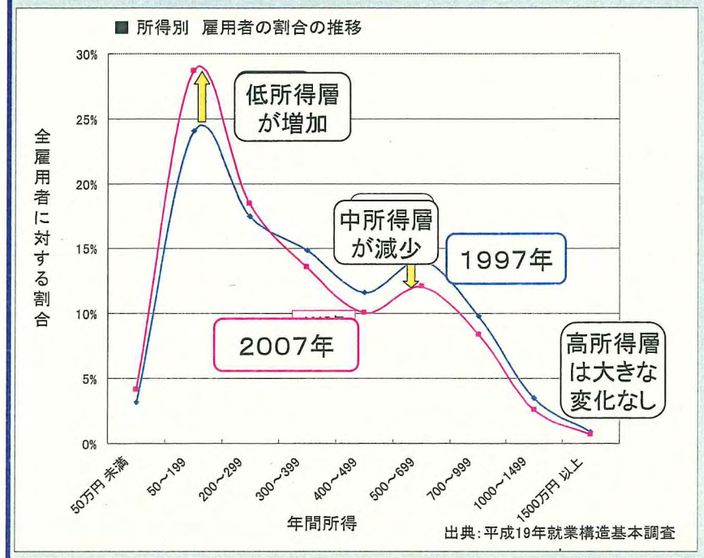
低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書
（平成11年・18年　内閣府政策統括官（共生社会政策担当）

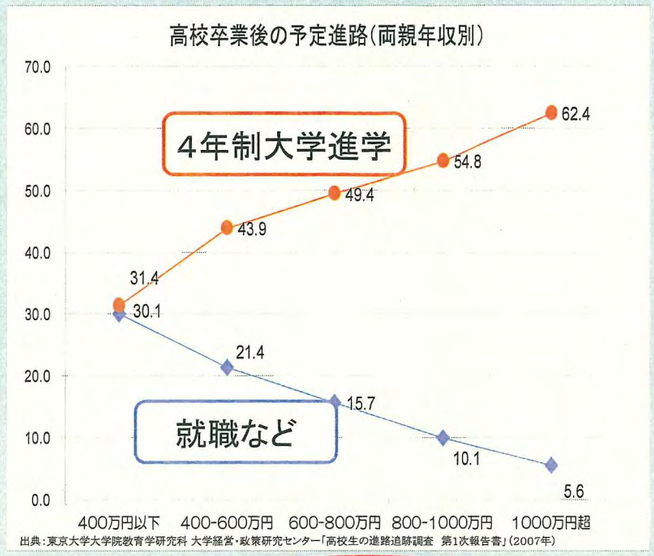
掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答えた児童生徒の割合



③社会格差の増大、固定化

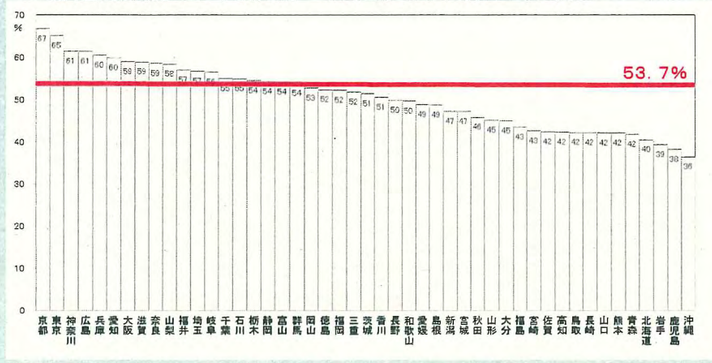
● 低所得層の割合は増加傾向 ……▶ ● 家庭の経済状況と進学に相関関係

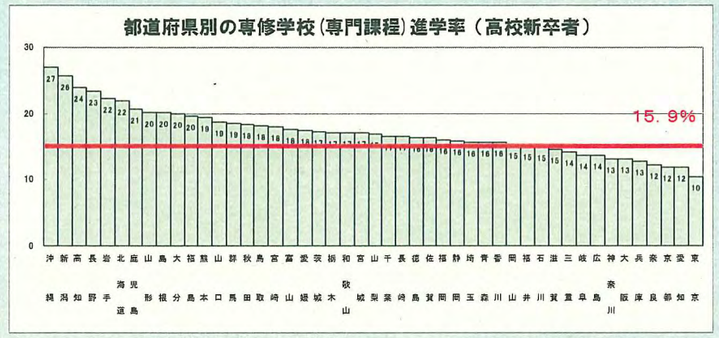




● 地域ごとの大学等の進学率にも格差

都道府県別の4年制大学への進学率（平成22年3月）





出典：文部科学省「平成22年度 学校基本調査報告書」

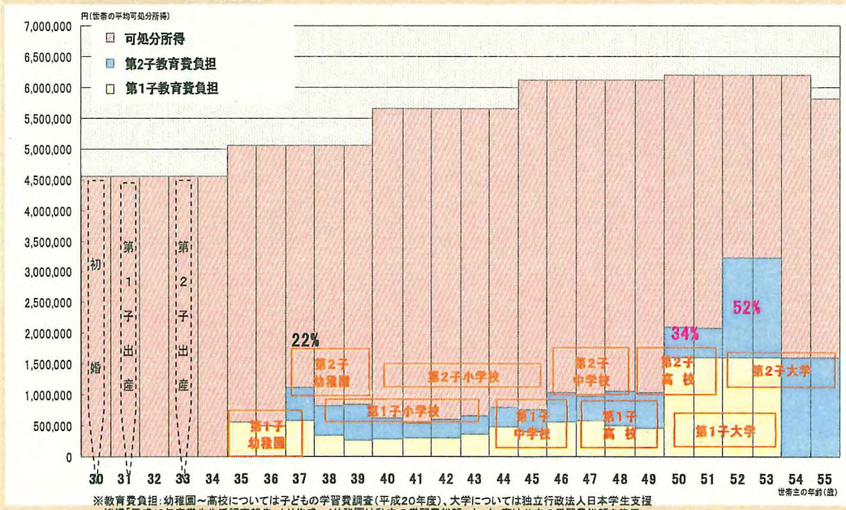
1人1人に教育の機会（共通のスタートライン）を保証する必要

● 教育費の家計負担が大きい

・大学卒業までにかかる費用

全て国公立：約1000万円、全て私立：約2300万円

家計に占める教育費負担

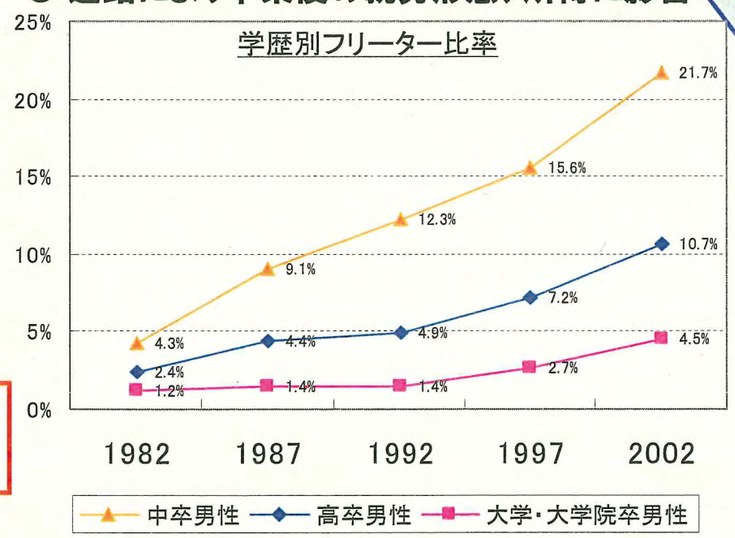


※教育費負担：幼稚園～高校については子どもの学習費調査（平成20年度）、大学については独立行政法人日本学生支援機構「平成18年度学生生活調査報告」より作成。（幼稚園は私立の学習費総額、小・中・高は公立の学習費総額を使用（学校外活動費含む）。大学は、国立大学・昼間部に通わせた場合の、家庭から学生への給付額を使用。）

※平均可処分所得：平成20年家計調査年報より作成。（2人以上の勤労者世帯。1ヶ月間の可処分所得を年換算。）

●社会格差の再生産、世代間の連鎖

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響



小杉礼子・堀有喜衣『若者の包括的な移行支援に関する予備的検討』 労働政策研究・研修機構 （2006） より

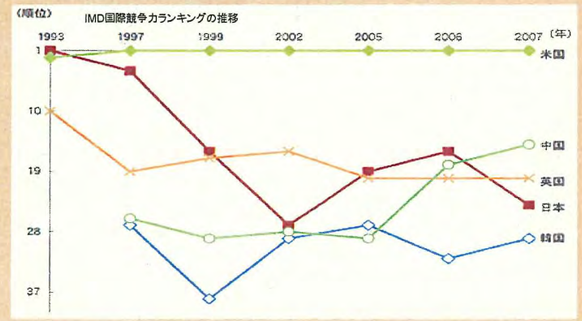
・学歴別生涯賃金（男性）

高卒：約260百万円、 大学・大学院卒：約300百万円

『ユースフル労働統計ー労働統計加工指標集ー2010』 労働政策研究・研修機構 より

④産業構造・雇用の変化

●日本の国際競争力は低下



資料：IMD「World Competitiveness Yearbook 2008」を基に文部科学省作成（2007年の順位は、IMD公表（2007年5月）による）
※IMD：International Institute for Management Development
※IMD国際競争力ランキングは、経済状況、政府効率性、ビジネス効率性等を総合的に勘案して算出されている。
※IMDのランキングは、調査にその集計方法を変えるので、一概に以前の順位と比較することはできないことに留意する必要がある。

●1人当たり名目GDPは2000年の3位から大きく後退

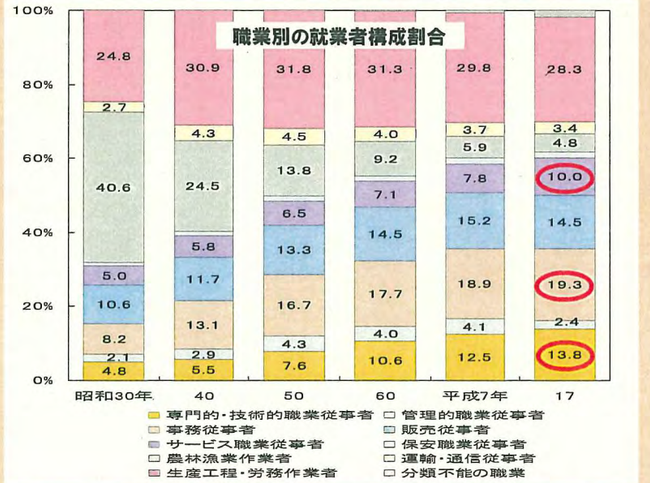
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
3位	日本	米国	スイス	スイス	スイス	アイスランド	カタール	カタール	カタール	カタール
4位	米国	スイス	米国	アイルランド	アイルランド	カタール	アイスランド	アイスランド	スイス	スイス
5位	スイス	日本	デンマーク	デンマーク	デンマーク	スイス	スイス	アイルランド	デンマーク	デンマーク
6位	アイスランド	デンマーク	アイルランド	米国	アイスランド	アイルランド	アイルランド	スイス	アイルランド	アイルランド
7位	デンマーク	アイスランド	アイスランド	アイスランド	カタール	デンマーク	デンマーク	デンマーク	アラブ首長国連邦	オランダ
8位	カタール	アイルランド	日本	スウェーデン	米国	米国	英国	スウェーデン	アイスランド	アラブ首長国連邦
9位	スウェーデン	カタール	カタール	オランダ	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	オランダ	米国
10位	アイルランド	スウェーデン	スウェーデン	日本	オランダ	オランダ	オランダ	米国	スウェーデン	オーストリア
11位	香港	オランダ	英国	カタール	英国	英国	英国	フィンランド	フィンランド	豪州
12位	英国	英国	オランダ	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド	アラブ首長国連邦	オーストリア	フィンランド
13位	オランダ	香港	フィンランド	英国	日本	オーストリア	カナダ	英国	豪州	スウェーデン
14位	オーストリア	フィンランド	オーストリア	オーストリア	オーストリア	ベルギー	オーストリア	オーストリア	米国	ベルギー
15位	カナダ	オーストリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	豪州	アラブ首長国連邦	豪州	ベルギー	フランス
16位	フィンランド	カナダ	ベルギー	フランス	フランス	日本	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ
17位	アラブ首長国連邦	ドイツ	フランス	ドイツ	ドイツ	カナダ	豪州	ベルギー	クウェート	日本
18位	ドイツ	フランス	香港	カナダ	豪州	フランス	フランス	フランス	カナダ	カナダ
19位	シンガポール	ベルギー	カナダ	豪州	カナダ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	アイスランド
20位	ベルギー	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	イタリア	アラブ首長国連邦	日本	シンガポール	英国	シンガポール
21位	フランス	シンガポール	豪州	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	シンガポール	イタリア	シンガポール	イタリア
22位	豪州	イスラエル	イタリア	香港	シンガポール	シンガポール	イタリア	日本	イタリア	英国
23位	イスラエル	イタリア	シンガポール	シンガポール	スペイン	クウェート	クウェート	クウェート	日本	スペイン
24位	イタリア	豪州	バハマ	スペイン	香港	NZ	ブルネイ	スペイン	ブルネイ	クウェート
25位	バハマ	バハマ	イスラエル	NZ	NZ	スペイン	スペイン	ブルネイ	スペイン	香港

資料：IMF「World Economic Outlook, Apr.2010」から作成

●経済のサービス化の進展など産業構造が変化

※「その他」には、「政府サービス生産者」、「対家計民間非営利サービス生産者」及び「鉱業」を計上している。
資料：内閣府「国民経済計算」

●就業者数で見ても、特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加



日本経済の相対的な地位の低下、産業構造の変化を踏まえた労働の質の向上が急務！

- 教育訓練の機会がない非正規雇用の増加
- 正社員についても教育機会が減少

新成長戦略にも掲げられた

- 環境・エネルギー
- 健康（医療・介護）
- アジア
- 観光・地域活性化

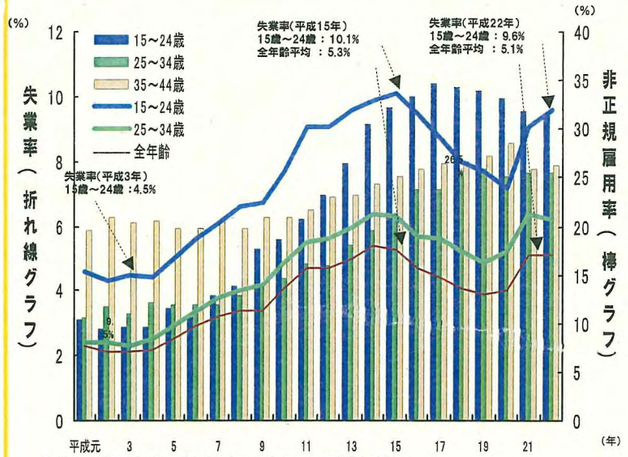
など、新たな成長を担う人材が必要

● 硬直的な雇用慣行・労働市場

終身雇用・年功序列　　新卒一括採用

労働市場のミスマッチ

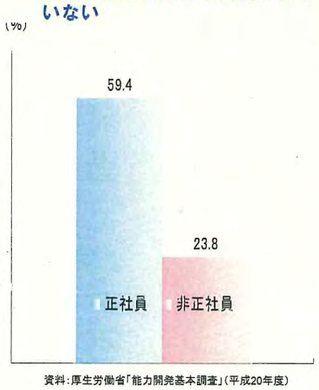
●若年層の非正規雇用が増加



※ 完全失業率は、年平均。平成22年1～7月平均のデータは、原数値の単純平均。
※ 非正規雇用率は、非農林雇用者（役員を除く）に占める割合。なお、15～24歳では在学中の者を除く。

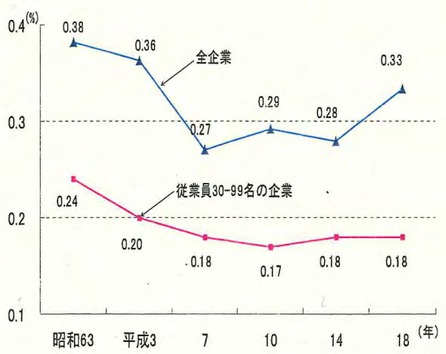
●企業等の人材育成能力が低下

● 計画的OJT・OFF-JTは正社員と比べて非正社員には実施されていない



資料：厚生労働省「能力開発基本調査」（平成20年度）

● 労働費用に占める教育訓練費用の割合は、特に（我が国の企業の大半である）中小企業で低下傾向



資料：昭和63～平成10年は労働省「賃金労働時間制度等総合調査」により作成
平成14～18年は厚生労働省「就労条件総合調査」により作成

生涯にわたってスキルを高める多様な受け皿づくり、トランポリン型社会に向け、

企業の教育訓練だけでなく、教育機関に求められる役割が増している

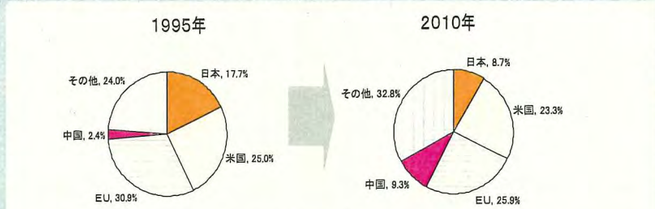
⑤グローバル化の進展

●世界の貿易規模・海外投資規模は大きく拡大

（注）貿易規模＝世界の総輸出額対GDP比（Exports of goods and services (% of GDP)）、
海外直接投資規模＝世界の総直接投資額対GDP比（Foreign direct investment, net inflows (% of GDP)）

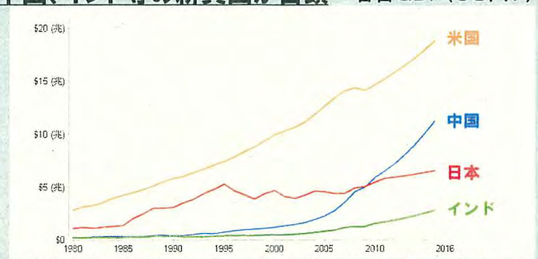
（資料）世銀,World dataBank（2010.7.6）

●1994年からの15年で、日本の名目GDPシェアは半分に



出典:International Monetary Fund, April 2011 World Economic Outlook

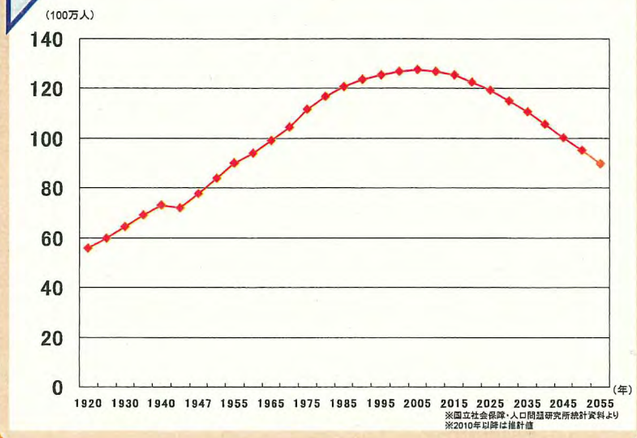
●中国、インド等の新興国が台頭　名目GDP（USドル）の推移



出典:International Monetary Fund, April 2011 World Economic Outlookより作成

他方、人口が減少するなか
国内市場の拡大は容易ではない

●日本の人口は2007年をピークに減少

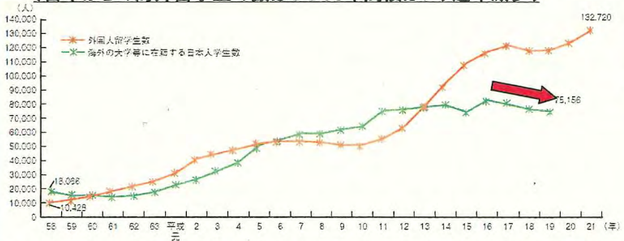


※国立社会保障・人口問題研究所統計資料より
※2010年以降は推計値

しかし・・・

●日本人の内向き志向

（日本からの海外留学生の数はここ10年間横ばい、近年減少）



（注）「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第１に定める「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

資料：（外国人留学生）文部科学省調べ（昭和58年→平成15年）、独立行政法人 日本学生支援機構調べ（平成16年→）、（海外の大学等に在籍する日本人学生）ユネスコ文化統計年鑑（昭和58年→平成11年）、OECD諸べ、IIE「OPEN DOORS」、中国教育部調べ等（平成12年→）

●高等教育修了者に占める他国からの流出・流入の割合は低水準

出典:OECD「OECD Science, Technology and Industry」

流入：当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国に居住する外国人で高等教育修了者の割合

流出：当該国に居住する全ての高等教育修了者に対する、当該国で生まれた者で外国に居住している高等教育修了者の割合

※ただし、一部の国については、統計上、生まれた国が特定できず、特定された者のみについて算出している場合がある。

○ 新たな社会的・経済価値を生むイノベーション
○ 国際的な労働市場で必要とされる人材創出　が必要

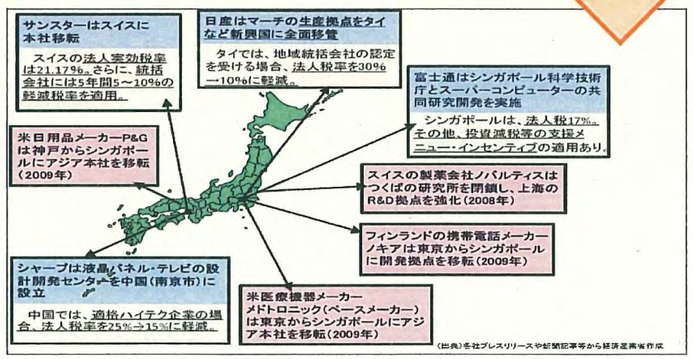
他方、環境、資源、貧困等地球規模の課題が深刻化する中、多様な価値観、異文化との共生の視点も重要

●企業はグローバル人材獲得へ

- パナソニックは2011年、ユニクロは2012年に新卒採用の約8割を外国人にするとの報道（P）
- ソニー、東芝、日立、楽天等大手企業でも外国人採用枠を拡大

企業の経済活動の海外シフトが進展

●高付加価値拠点の海外移転が進んでいる

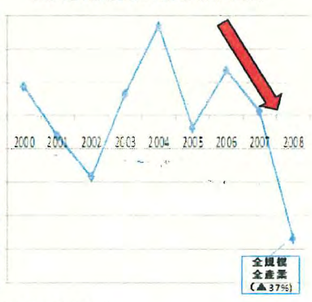


（出典）各社プレスリリースや新聞記事等から経済産業省作成

対外投資 UP　**国内投資 DOWN**

対外直接投資額の推移（ネット）

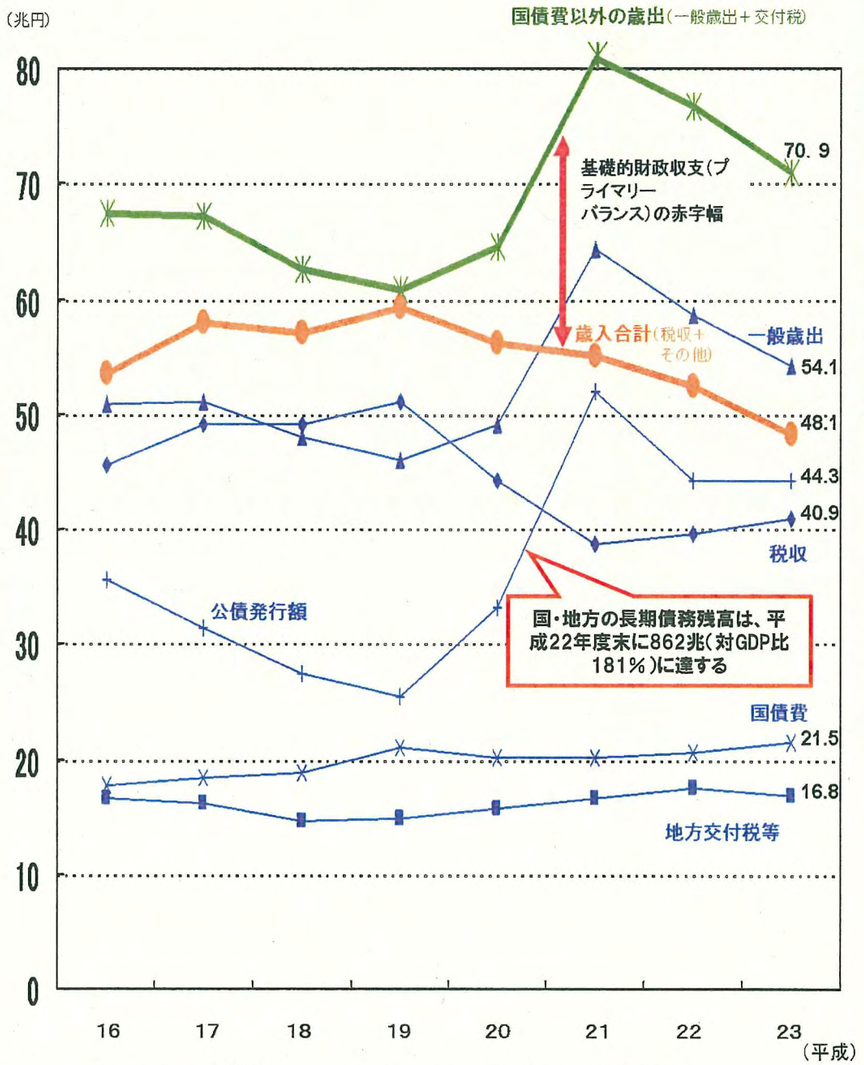
国内設備投資の推移（前年比）



出所：財務省「国際収支統計」　出所：財務省「法人企業統計季報」

財政規模等の状況

一般会計の推移（決算ベース）

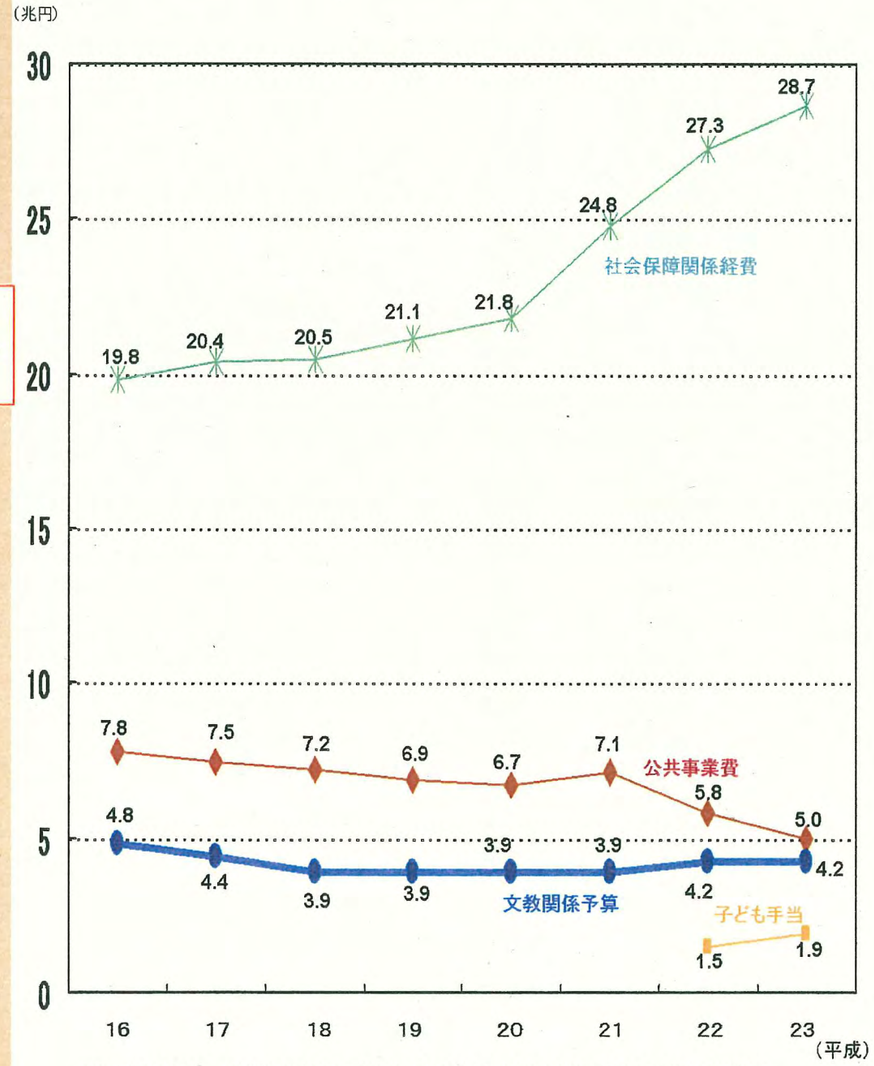


※1　平成23年度は当初予算
※2　平成22年度の税収と歳入合計は補正後予算
※3　国債費と地方交付税等は当初予算

出典：財務省資料

文教予算などの各分野を見ると・・・

一般歳出全体における分野別予算内訳（当初予算ベース）



※文教関係予算とは、文部科学省所管当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。
※平成23年度は当初予算

出典：財務省資料

創造的復興のイメージ

震災前の状況

①少子高齢化の進展

【人口減少率（1994年を100とした場合の2009年の値）】
→岩手95、宮城101、福島96（全国102）
【老年(65以上)人口割合(2008)】
→岩手26.8%、宮城22.1%、福島24.7%（全国22.7%）

○県全体で人口減少率（社会減・自然減両方）が大きい。
○**沿岸地域、原発地域に着目すると、生産年齢人口が少なく老年人口が多い。**（特に岩手県）

②地域社会、家族構成等

【PTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか(H22全国学力・学習状況調査)】
→ **岩手：◎62.5%　○35.9%　△1.6%　×0.0%**
宮城：◎55.6%　○40.9%　△2.8%　×0.0%
福島：◎62.3%　○36.8%　△0.9%　×0.0%
（全国：◎56.9%　○40.0%　△2.9%　×0.1%）
【三世代家族等の割合(H17)】
→ **岩手22.9%、宮城17.6%、福島22.9%（全国10.9%）**

○ボランティア参加率、三世代同居率の高さ等から勘案して、**地域・家族の絆、ソーシャルキャピタルは比較的高い**と考えられる。
○避難所等の運営等からも推測できる。

③所得・雇用状況

【１人当たり県民所得(H19)】
→ **岩手238万、宮城258万、福島285万（全国278万）**
【有効求人倍率(H23.2)】
→ **岩手0.50、宮城0.51、福島0.50（全国0.62）**
【完全失業率（平成22年10～12月期平均)】
→ **岩手4.6%、宮城5.6%、福島4.9%（全国4.8%）**
【高卒就職者の県外就職率(H22)】
→ **岩手43.3%、宮城16.9%、福島24.4%（全国19.6%）**
【大学等進学率】
→ **岩手40.1%、宮城47.7%、福島44.1%（全国54.3%）**

○県全体では各指標ともに全国平均を下回る。
○岩手県、福島県では**高卒就職者の県外就職率が高く、高卒段階で県外への人材流出**が進行。
○**沿岸地域市町村は失業率が高い。**

④産業構造・財政状況

【財政力指数(H20)】
→ **岩手0.314、宮城0.543、福島0.462（全国0.521）**
【経済活動別県内総生産(実質)(H19)】
１次産業　被災３県　2.3%（全国1.1%）
２次産業　被災３県28.4%（全国27.7%）
３次産業　被災３県69.3%（全国71.2%）
【経済活動別従事者数(H17)】
１次産業　被災３県　9.1%（全国4.8%）
２次産業　被災３県　26.7%（全国26.1%）
３次産業　被災３県　63.4%（全国67.2%）

○県全体では各県ともに財政が厳しい。
特に**沿岸地域は財政力指数は極めて低い。**
○製造業は、**岩手県は輸送用機械器具、宮城県は食料品、福島県は情報通信関連が主要産業**となっている。
○**農業産出額は東北全体では、米、畜産、野菜の順に高い**が、全国と比較すると米、果実の構成割合が高い。
○**海面漁業・養殖業生産額は3県とも、全国10位以内。**
○**沿岸地域市町村では、第1次産業従事者が多く、第2次・第3次産業も水産関連産業が多い**と考えられる。
○**原発立地市町村は、原発関連産業が多い**と考えられる。

相互に連関

震災により懸念されうる影響

○生活インフラ、雇用情勢等の悪化により更なる**人口減（特に生産年齢人口）**等が懸念
○市街地機能の喪失による**コミュニティ機能の低下**が懸念
→ **社会維持の基礎的条件の確保**が必要

【人的・物的被害】
（岩手）死者4,530人(6/9)、行方不明2,809人(6/9)
避難者21,183人(6/6)、
家屋全半壊23,889棟(6/9)
（宮城(6/9)）死者9,066人、行方不明4,913人、
避難者22,902人、家屋全半壊103,585棟
（福島(6/9)）死者1,594人、行方不明379人、
避難者数99, 209人、家屋全半壊37,547棟
【県外避難者数】
（福島）44道府県に35,557人（6/9）
【3県から県域を越えて転学した児童生徒の数】
（3県）10,486人（うち福島県から9,024人）(5/1)

○**経済格差→教育格差→格差の世代間連鎖**

○**地域間格差**（都道府県間、県内市町村間）の拡大等が懸念

【失業者数の増加(5/26)】
（岩手）24,113件、（宮城）49,851件、
（福島）40,644件
※自発的失業や定年退職等も含む。
【有効求人倍率の減少(3月：前月との比較)】
（岩手）29.3%減、（宮城）27.2%減、（福島）23.3%減
【大学等進学を断念した高校生の数】
（岩手）25人（うち20人専門学校・短大、5人大学）
【内定を取り消された学生・生徒数(5/25)】
（3県）185人　（入社延期：795人）

○県内産業基盤の機能低下、原発の風評被害、自粛等による**経済状況・雇用状況・ 所得状況、財政状況等の悪化**が懸念。

○**全国的にも、部品の調達、電源供給の悪化等による影響**が懸念

【各産業毎の被害額】
（岩手（6/6））１次産業：約3,134億
（うち、水産・漁港：約2,360億、農業約580億、林業約193億円）
（宮城(5/19)）農林水産関係：9,379億
【ストックの毀損額(3/23)】
（3県）約14～約23兆円
（※3県のストック総額：約70兆円）
【2011年度実質GDP成長率予測(5/25)】
震災を受けて+0.8%から-0.9%に下方修正

考えられる方向性

○被災地における経済的支援等セーフティネット

○地域住民の心と絆を結ぶコミュニティーの再構築

○イノベーションによる新たな社会的・経済的価値の創造

ソフトパワーの充実による課題解決
（自ら考え行動し協調・創造するための人、知恵、文化、コミュニケーション）

東北・日本の復興

創造的復興のイメージ

考えられる方向性

○被災地における経済的支援等 セーフティーネット

【視点の例】
・まずは、生活基盤の確保（衣食住、学・職・医）
・その上で、生涯にわたって、一人一人の付加価値を高め、活用できる社会システム
・安心して子どもを産み育てる環境
・一人ひとり共通のスタートラインにつくことができるシステム

○地域住民の心と絆を結ぶ コミュニティーの再構築

【視点の例】
・地域住民全体で社会を支える仕組み
・構成員社会全員に居場所と出番を確保
・文化等の次世代への継承
・災害に強いコミュニティづくり

○イノベーションによる 新たな社会的・経済的価値の創造

【視点の例】
・防災、新エネルギー、ライフライン等の研究推進
・地域産業の振興、雇用機会の創出
（例：製造業の復興、農業等の6次産業化　等）
・担い手育成に向けてスキルを高める受け皿
・自然と共生するまちづくり

教育面での方策

知恵と人の力による創造的復興対策

どのような方策が考えられるか？

全国的に実施すべきか？

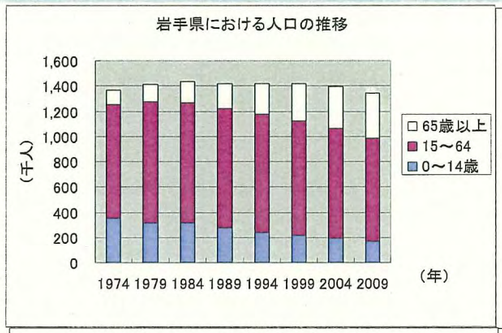
方策を検討する際の視点

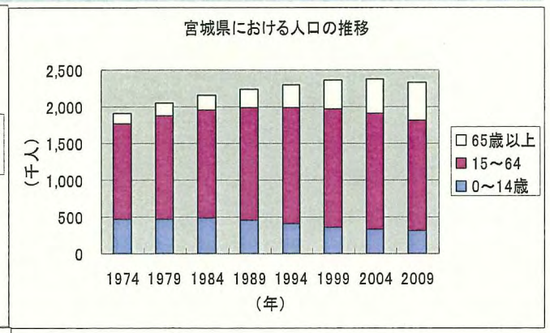
【例】
・多様な主体による教育への参画・協働
・地域づくり、雇用、福祉、産業との関わりなど多面的な視点
・国と地方の役割と連携　など

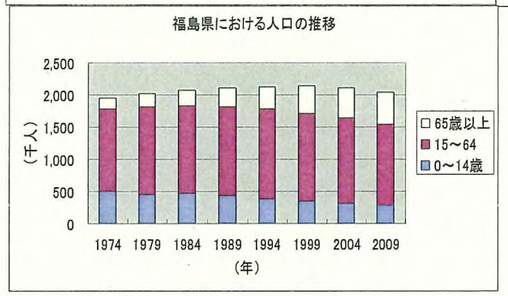
①少子高齢化の進展

人口減少率

被災三県では、人口が減少傾向にあり、高齢化も進展している。
全国102　岩手95　宮城101　福島96　（※1994年を100とした場合の2009年の値）







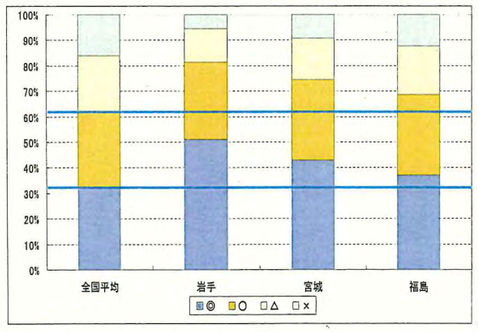
（人口推計）

②地域社会、家族構成等

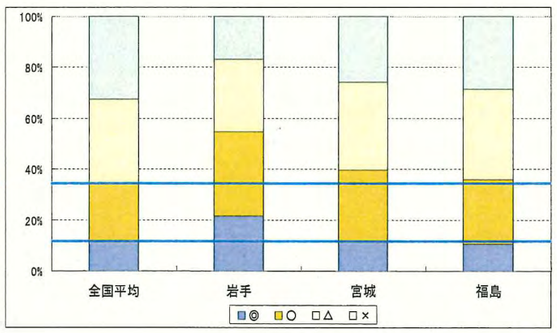
地域行事や学校へのボランティア活動への参加率

被災三県では、全国平均と比べ、地域行事や学校へのボランティア活動への参加率が高い。

◆今住んでいる地域の行事に参加していますか（小学校児童）



◆今住んでいる地域の行事に参加していますか（中学校生徒）

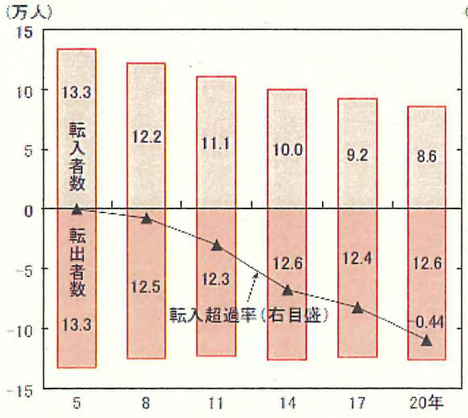


（H22全国学力・学習状況調査）

人口減少率（社会減・自然減）

東北地方においては、人口の社会減、自然減ともに拡大傾向。

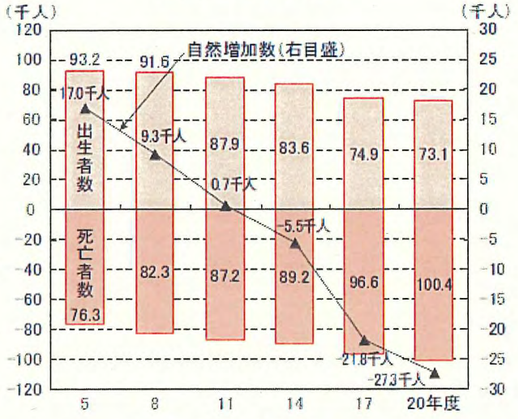
転入・転出者数及び転入超過率の推移



（注1）転出入者数については東北地域内の移動は含まない。
（注2）転入超過率＝（転入者数－転出者数）÷人口×100

「資料：総務省 住民基本台帳人口移動報告年報」

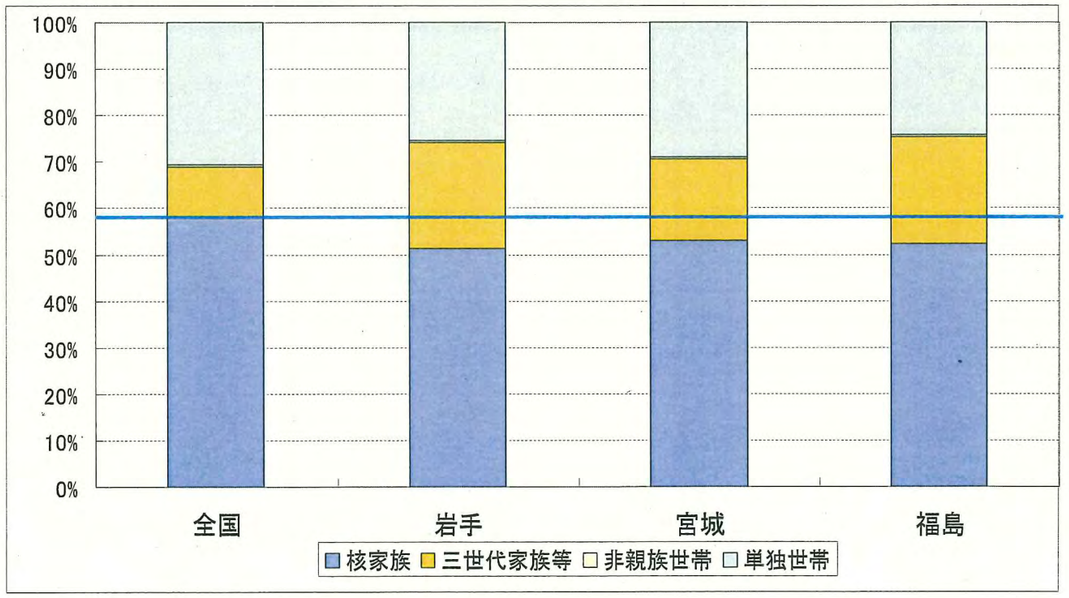
自然増加数の推移



「資料：総務省 住民基本台帳人口要覧」

世帯構成

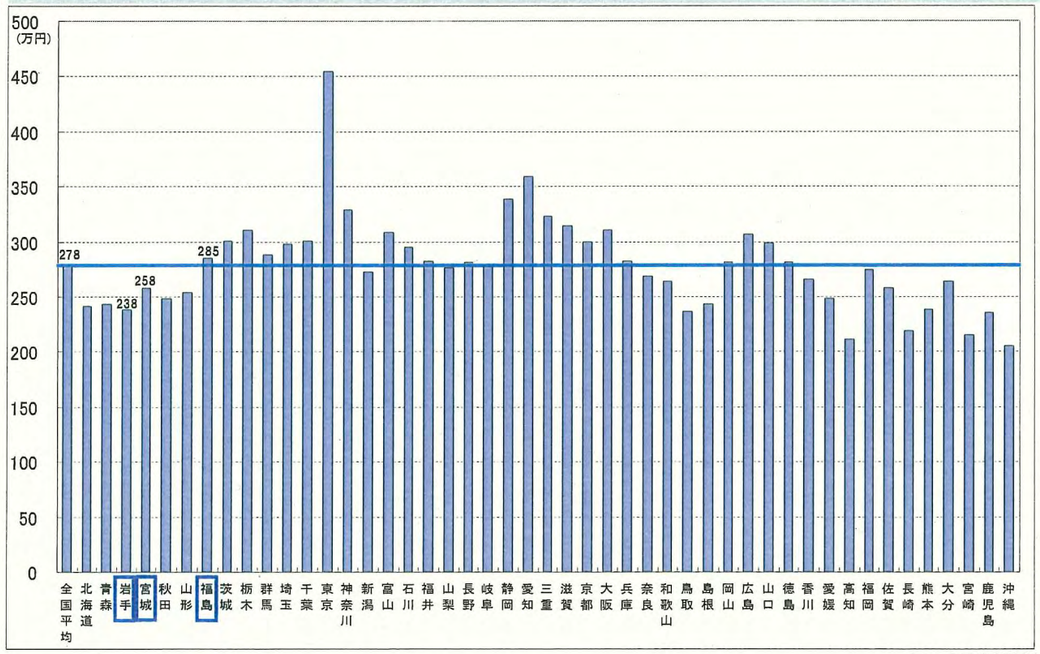
被災三県では、全国平均と比べて、核家族が少なく、三世帯家族等が多い。



（H17国勢調査）

③所得・雇用状況　県別一人当たり県民所得

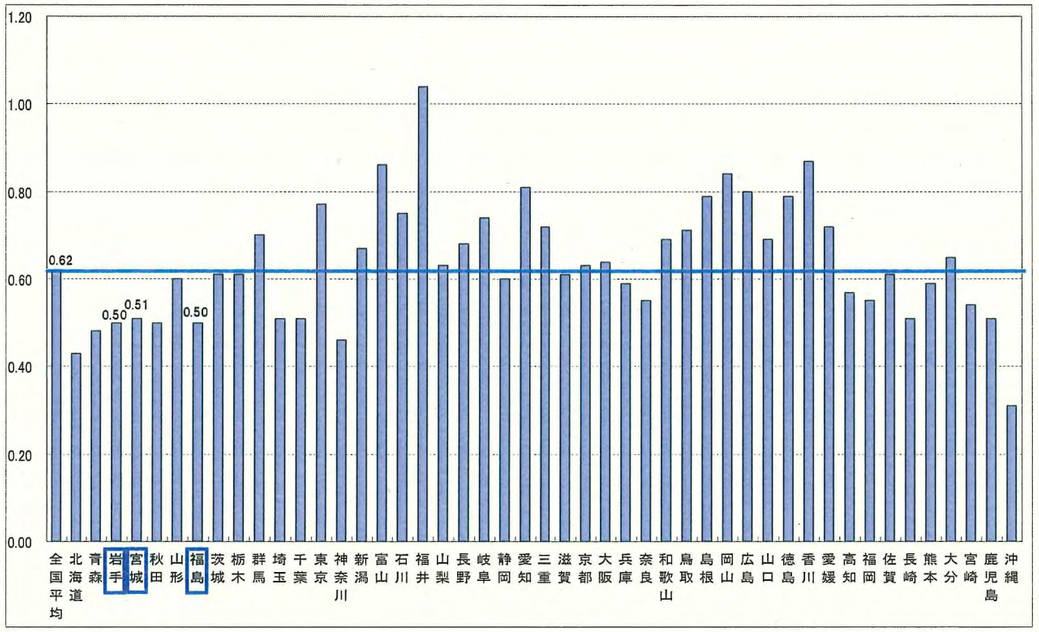
東北地方の一人あたり県民所得は、福島県を除き、全国平均と比べて低い。



(H19県民経済計算)

県別有効求人倍率

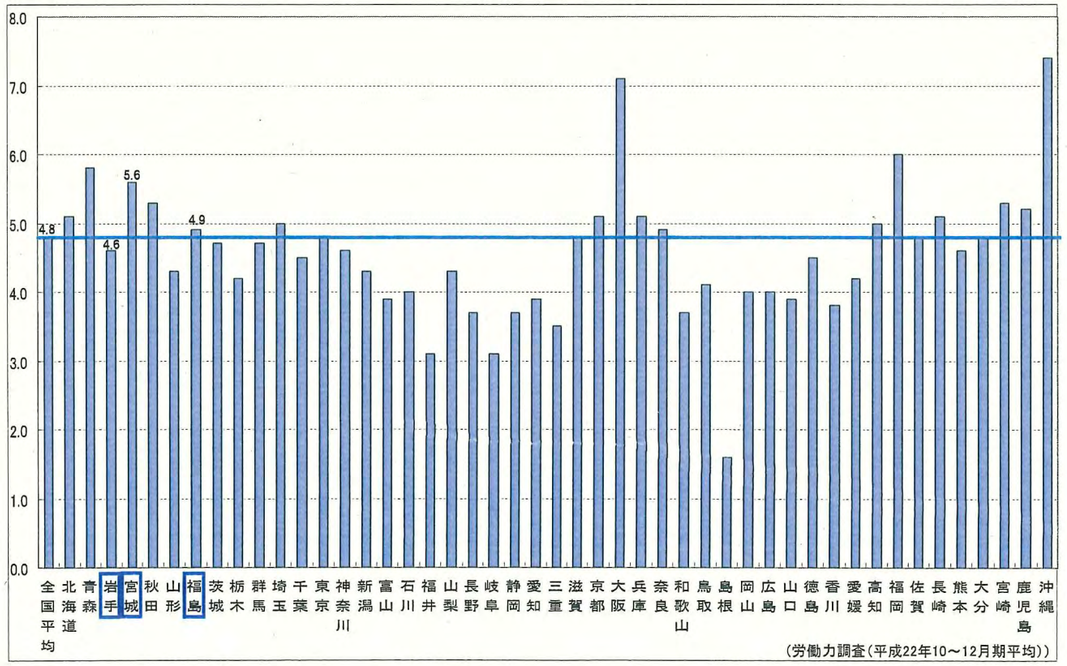
東北地方の有効求人倍率は、全国平均よりも低い。



(H23.2　一般職業紹介状況)

県別完全失業率

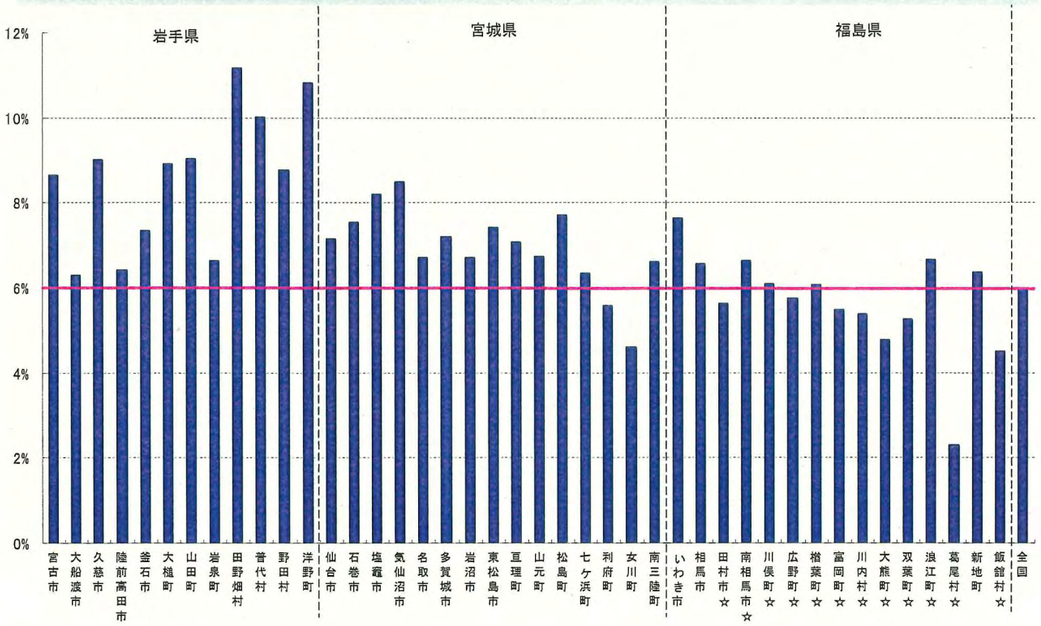
東北地方の完全失業率は、岩手県や山形県を除き、全国平均と比べて高い。



(労働力調査(平成22年10～12月期平均))

市町村別完全失業率（岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域）

沿岸部では、完全失業率の高い地域が多い。

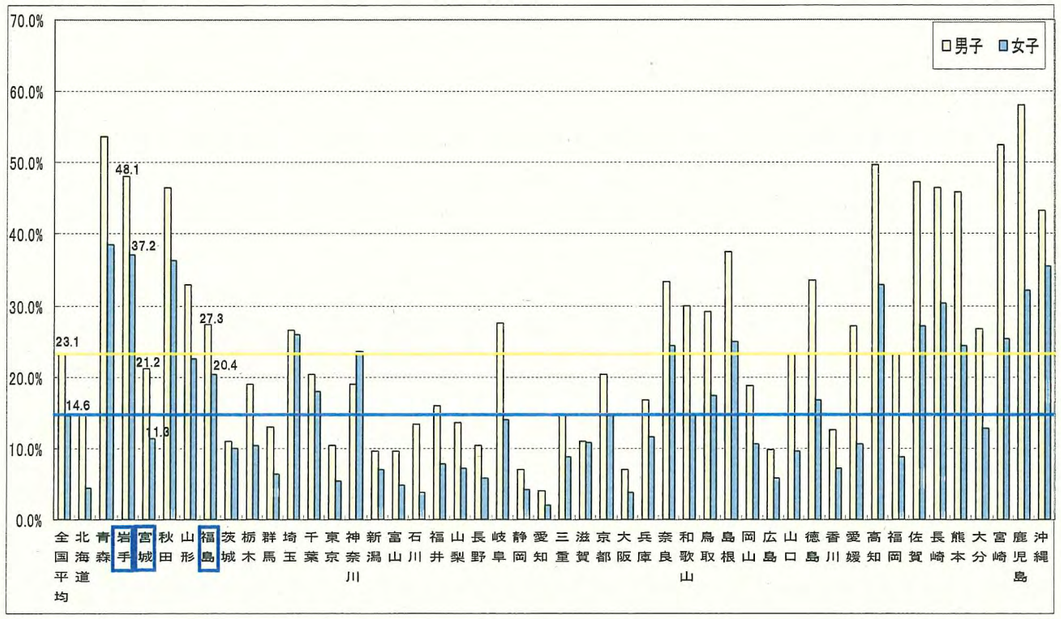


※　沿岸部、福島第一原子力発電所事故関係市町村を対象
※　☆は「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に該当する市町村

出典：「統計で見る市区町村のすがた2010」(市町村)
「社会生活統計指標−都道府県の指標2011−」(全国)

高卒就職者の県外就職率（平成22年、男女別）

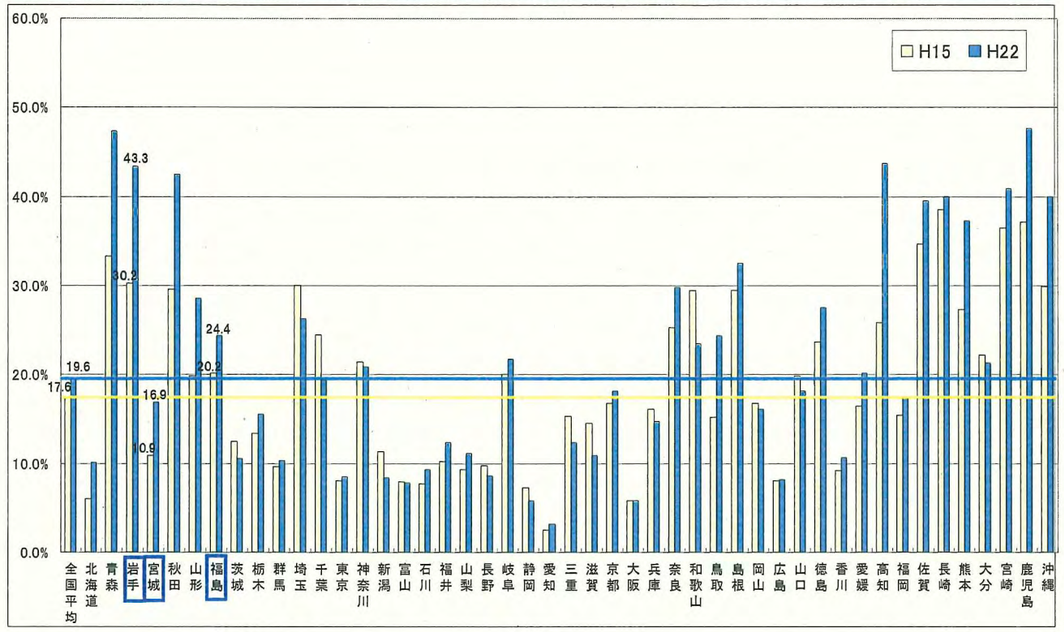
東北地方における高卒就職者の県外就職率は、男女ともに全国平均より高い
（＝高卒就職者の人材流出が進んでいる）。



（出展：平成22年度学校基本調査）

高卒就職者の県外就職率（平成１５年との比較）

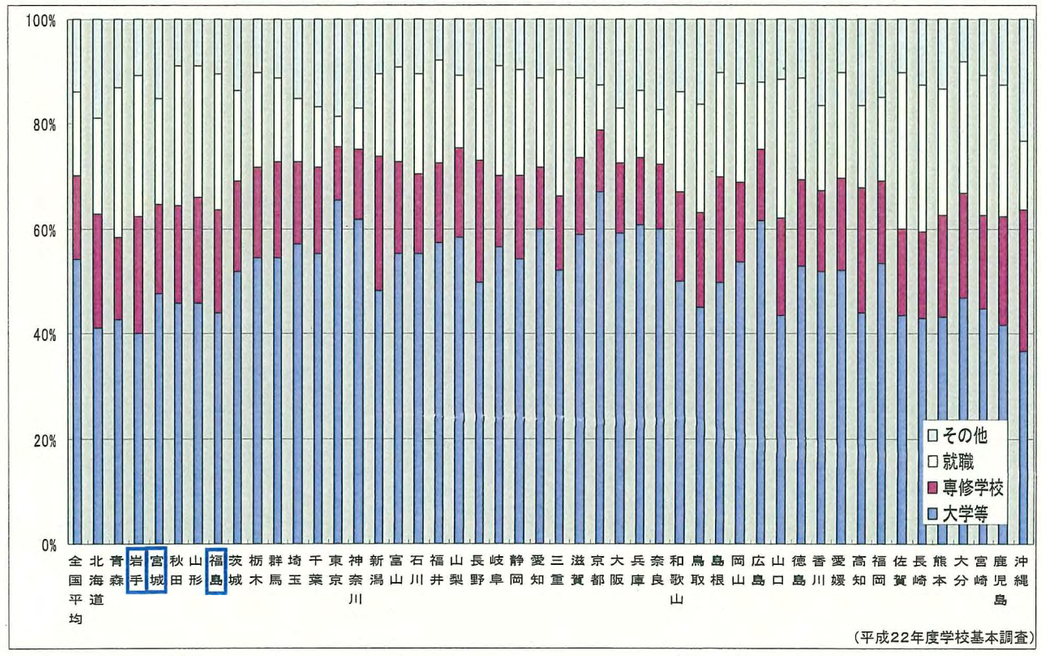
東北地方における高卒就職者の県外就職率は、平成15年度と比べて増加している。
（＝高卒就職者の人材流出がより一層進行している）。



（出展：学校基本調査）

高校（全日制・定時制）卒業者の進学・就職状況

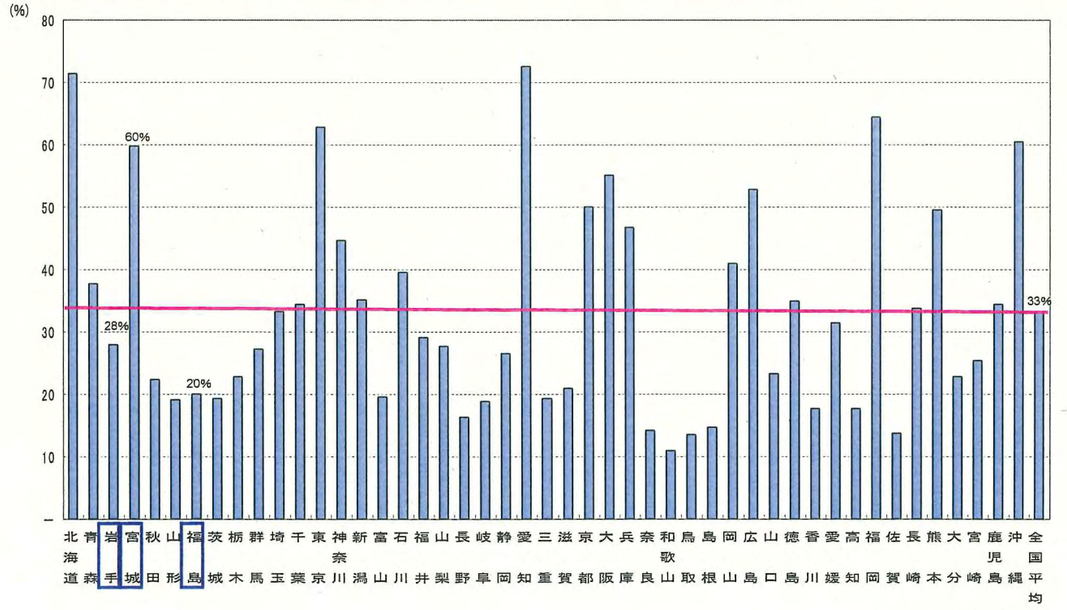
東北地方の大学進学率は、全国平均と比較して、１０%程度低い。
→ 大学等進学率　全国：54.3%、 岩手：40.1%、 宮城：47.7%、 福島：44.1%



（平成22年度学校基本調査）

出身高校と同じ所在県にある大学に入学する者の割合

東北地方における、出身高校と同一県にある大学に入学する者の割合は、東北大学が所在する宮城県を除き、全国と比べて低い。（＝大学進学者の人材流出が進んでいる）



（平成22年度学校基本調査）

東北地方に所在する大学の就職状況の例

国立大学（東北大学）のみならず、県立大学（岩手県立大学）においても、
卒業生の県外での就職比率は高い。

◆東北大学学部卒業生（平成22年4月1日現在）

区分		就職者数		就職先内訳			
				県内		県外	
文学部		131	(87)	30	(26)	101	(61)
教育学部		47	(24)	17	(8)	30	(16)
法学部		97	(34)	21	(5)	76	(29)
経済学部		208	(66)	35	(11)	173	(55)
理学部		42	(8)	6	0	36	(8)
医学部	6年	0	0	0	0	0	0
	4年	122	(87)	64	(48)	58	(39)
歯学部		0	0	0	0	0	0
薬学部		4	0	0	0	4	0
工学部		46	(5)	6	0	40	(5)
農学部		32	(13)	8	(5)	24	(8)
計		729	(324)	187	(103)	542	(221)

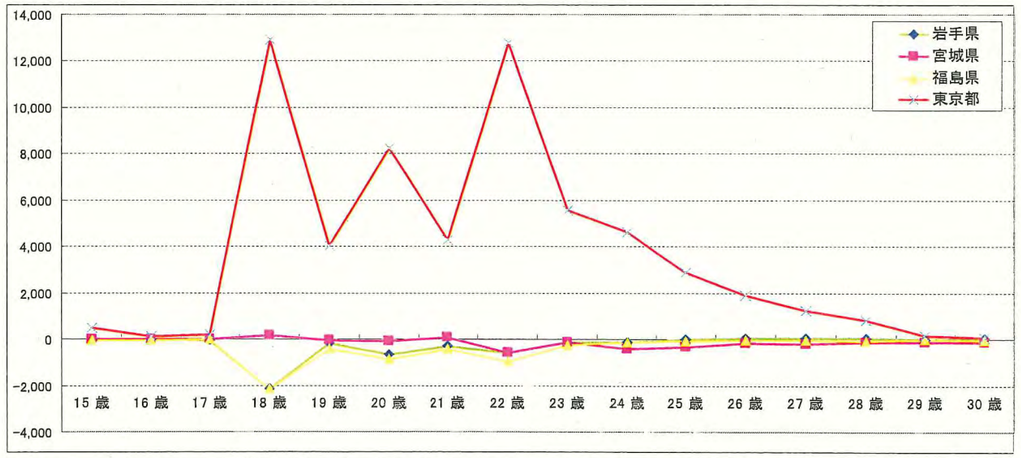
()は女子で内数

◆岩手県立大学学部卒業生（平成22年3月31日現在）

（平成22年住民基本台帳人口移動報告）

被災三県の年齢別転入・転出者数（平成22年）

東京においては、高卒・大卒段階での流入が進んでいる一方、被災三県では、高卒（岩手、宮城）・
大卒（三県すべて）段階での流出が進んでいる。

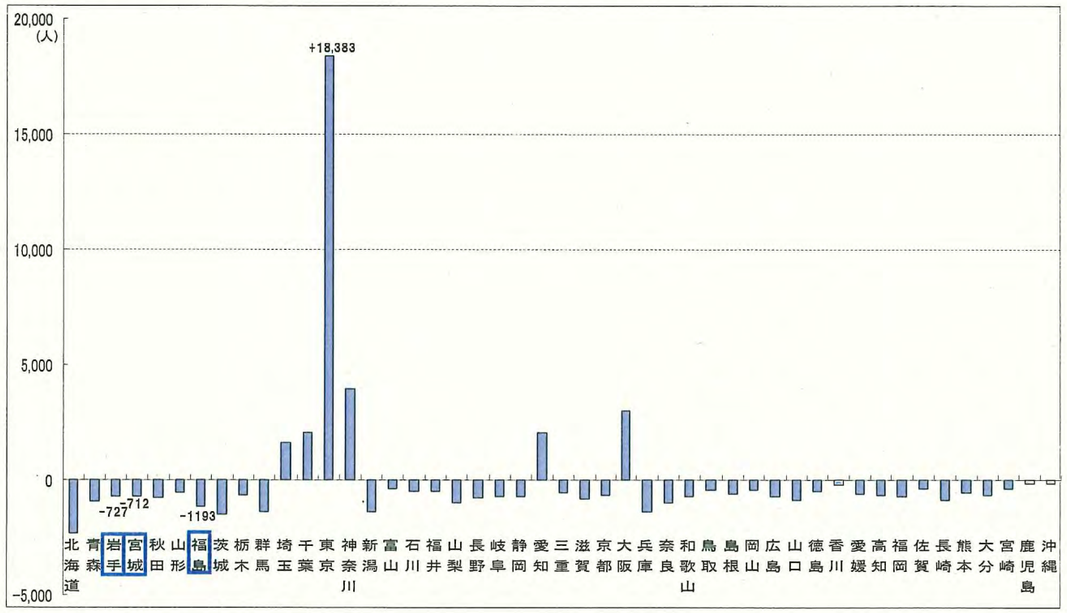


	15 歳	16 歳	17 歳	18 歳	19 歳	20 歳	21 歳	22 歳	23 歳	24 歳	25 歳	26 歳	27 歳	28 歳	29 歳	30 歳
岩手県	-20	-11	-17	-2,127	-172	-646	-286	-593	-134	-133	2	36	63	48	9	53
宮城県	14	-9	-8	161	-17	-85	71	-594	-118	-388	-325	-175	-188	-114	-124	-107
福島県	-56	-24	-7	-2,159	-408	-864	-420	-945	-248	-111	-94	-29	-46	-59	-2	-20
東京都	492	146	207	12,943	4,057	8,249	4,306	12,800	5,583	4,649	2,896	1,923	1,233	835	190	101

（平成22年住民基本台帳人口移動報告）

22歳・23歳（大卒時点）の転入・転出者数（平成22年）

全国的に、大卒段階で、関東圏や愛知県・大阪府への人材流出が進んでいる。

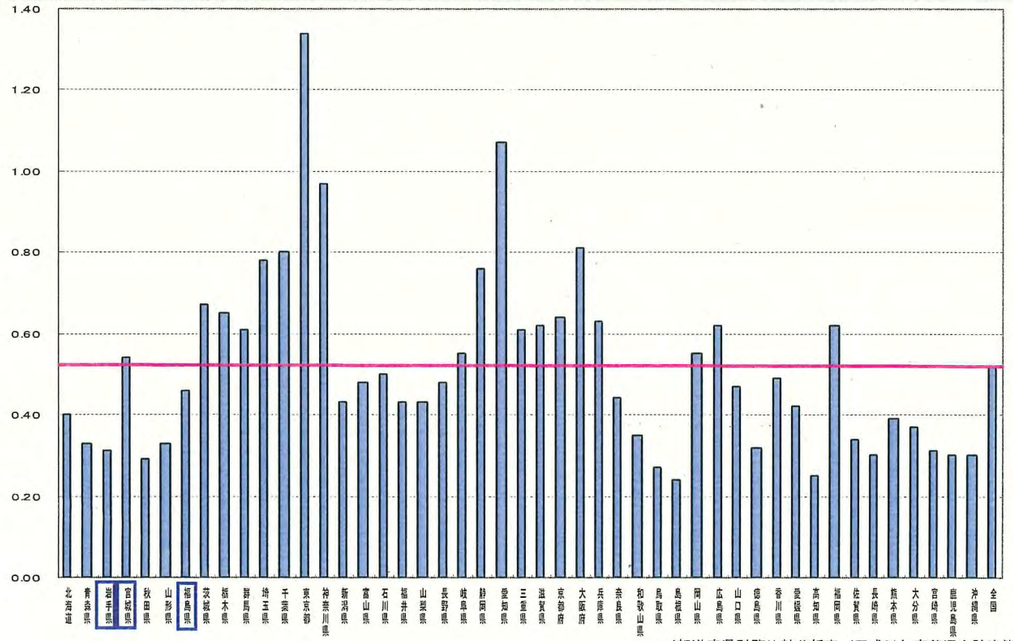


（平成22年住民基本台帳人口移動報告）

④産業構造・財政状況

県別財政力指数

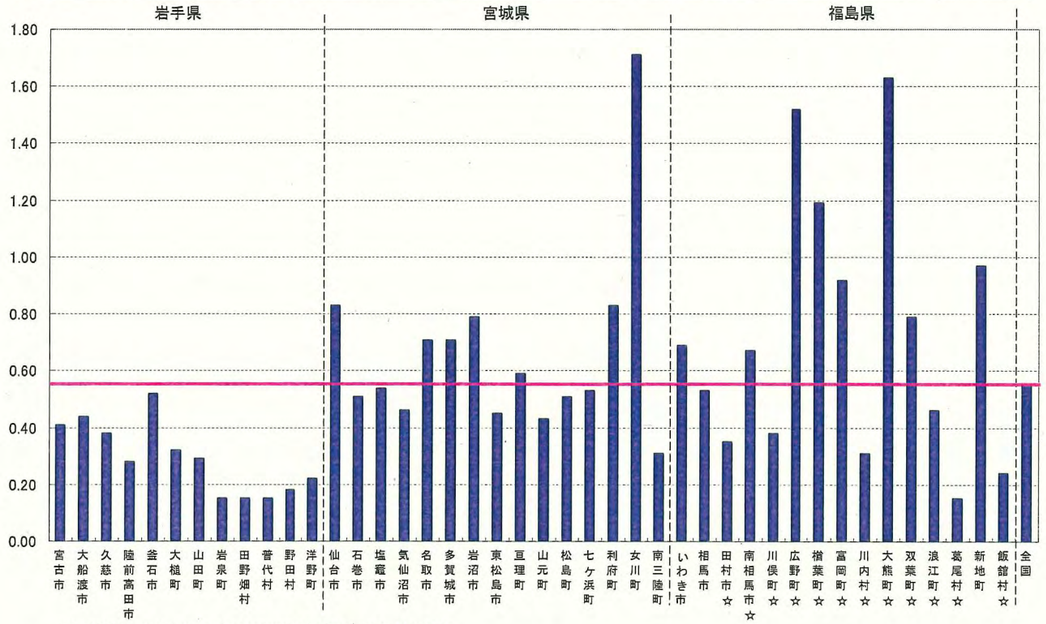
東北地方の財政力指数は低く、宮城を除いては、全国平均を大幅に下回る。



（都道府県財務比較分析表（平成21年度普通会計決算））

市町村別財政力指数（岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域）

沿岸部では、財政力指数の低い地域が多い。

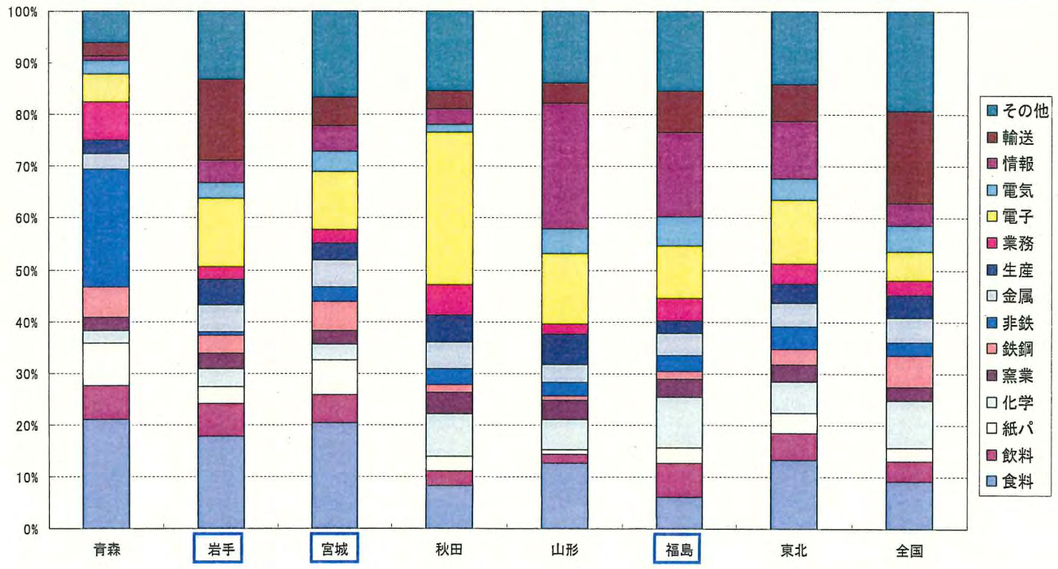


※　沿岸部、福島第一原子力発電所事故関係市町村を対象
※　☆は「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に該当する市町村

出典：「統計で見る市区町村のすがた2010」(市町村)

東北の製造品出荷額等の業種別構成比

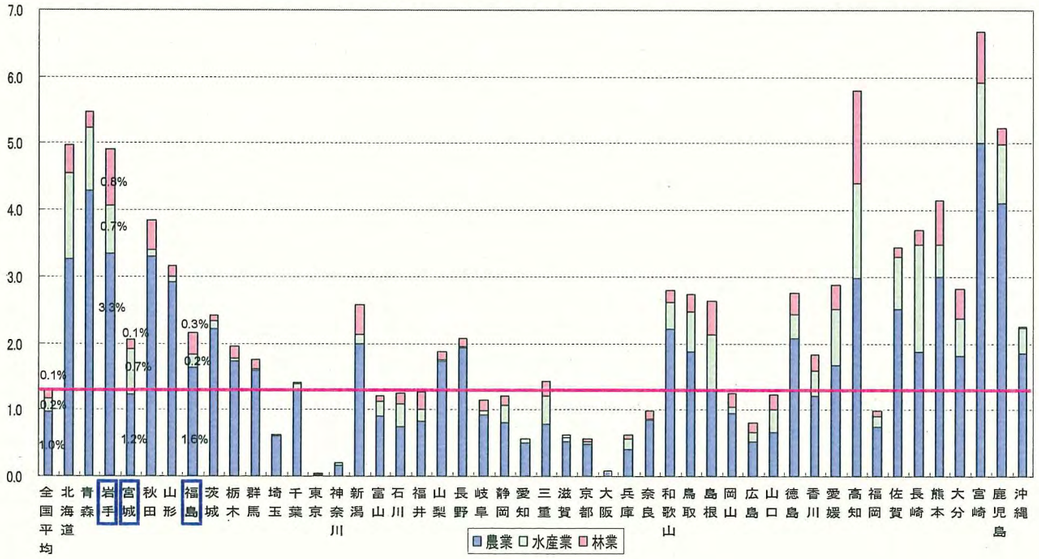
製造業では、岩手県は輸送用機械器具、宮城県では食料品、福島県では情報通信関連が主要産業となっている。



「平成21年工業統計表概要版」

経済活動別県内総生産（実質）

被災三県では、県内総生産のうち第一次産業が占める割合が全国平均と比べて高く、特に、岩手県については、全国平均の約4倍となっている。

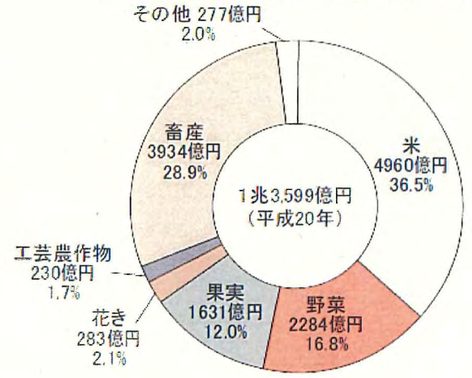


（平成19年度県民経済計算）

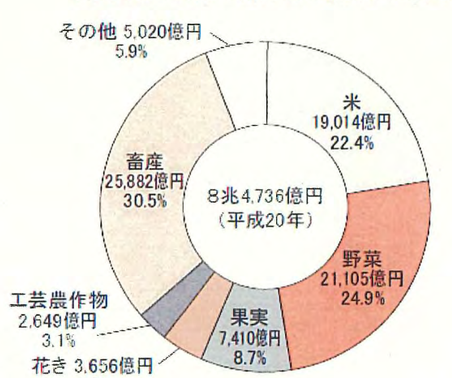
農業算出額の品目別構成

農業産出額は、東北全体では米、畜産、野菜の順に高いが、全国の構成割合と比較すると米、果実が高い。

農業産出額の品目別構成（東北）



農業産出額の品目別構成（全国）

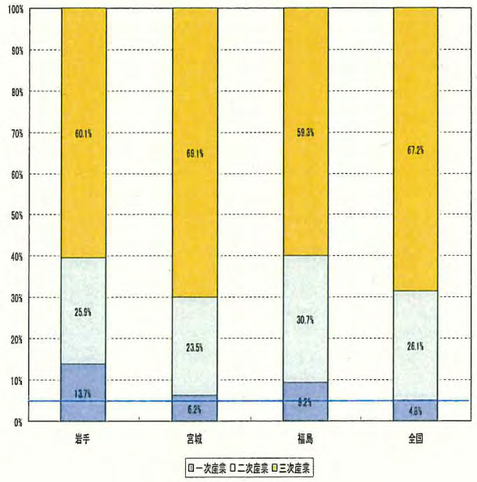


「資料：農林水産省統計部　平成20年農業産出額（農業地域、都道府県別）ほか」

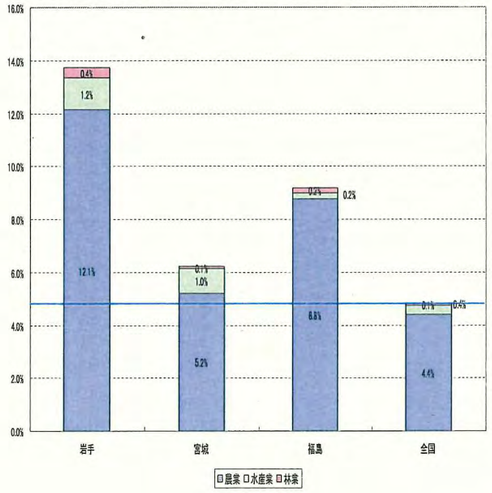
経済活動別産業従事者・一次産業従事者の内訳

被災三県においては、全国平均と比べ第一次産業に従事する者が多く、そのうち、特に岩手県・宮城県では農業・水産業に、福島県では農業にそれぞれ従事する者が多い。

◆産業構造別従事者割合



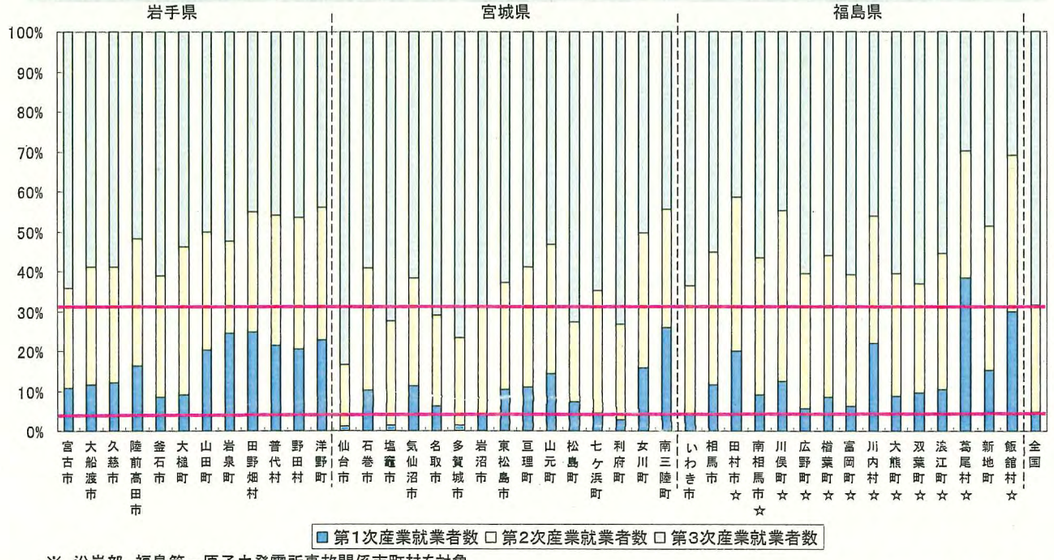
◆労働者に占める第一次産業従事者の割合



（平成19年度県民経済計算）

市町村別産業構造（岩手県・宮城県・福島県の沿岸部・福島第一原子力発電所事故関係地域）

沿岸部では、第一次産業従事者が多い（特に岩手県・福島県の一部）。なお、第二次産業・第三次産業でも水産業等に関係する事業を営んでいる可能性が高い。



※ 沿岸部、福島第一原子力発電所事故関係市町村を対象
※ ☆は「警戒区域」「計画的避難区域」「緊急時避難準備区域」に該当する市町村

出典：「統計で見る市区町村のすがた2010」（市町村）
「社会生活統計指標−都道府県の指標2011−」（全国）

産業全体に占める各産業の割合

被災三県において第一次産業に従事する者の数は約26万人。
（農業：約23万人、林業：5千人、水産業：約2万人）

◆経済活動別雇用者数

（単位：人）

	岩手	宮城	福島	合計
総数	688,614	1,107,773	1,010,120	2,806,507
農業	83,430	57,514	88,540	229,484
林業	2,508	738	1,755	5,001
水産業	8,499	10,733	2,245	21,477
一次産業	94,437	68,985	92,540	255,962
二次産業	178,042	260,754	309,660	748,456
三次産業	413,615	765,734	599,263	1,778,612

（平成17年度国勢調査）

被害状況①

◆人的・物的被害状況

	岩手県	宮城県	福島県
死者	4,530人（6/9）	9,066人（6/9）	1,594人（6/9）
行方不明者	2,809人（6/9）	4,913人（6/9）	379人（6/9）
避難者	21,183人（6/6）	22,902人（6/9）	99,209人（6/9）
家屋全半壊	23,889棟（6/9）	103,585棟（6/9）	37,547棟（6/9）

（各県発表）

◆県外避難者数

岩手県	宮城県	福島県
―	―	35,557人（6/9） （44都道府県に）

（福島県発表）

◆3県から県域を越えて転学した児童生徒の数

（3県）10,486人 （うち福島県から 9,024人） （5/1）

（文部科学省調べ）

被害状況②

◆失業者数の増加　※自発的多失業や定年退職も含む

岩手県	宮城県	福島県
24,113件（5/31）	49,851件（5/31）	40,644件（5/31）

（3月12日～5月26日の雇用保険離職票等交付件数）（5/31 厚労省発表）

◆有効求人倍率の減少（3月：前月との比較）

岩手県	宮城県	福島県
29．3%減	27．2%減	23．3%減

（3月有効求人倍率（季節調整値）（4/28 厚労省発表）

◆大学等進学を断念した高校生の数

岩手県	宮城県	福島県
25人 （20人専門学校・短大　5人大学）	—	—

（岩手県発表）

◆内定を取り消された学生・生徒数

（3県）　185人　　（入社延期：795人）（5/25）　　（厚労省発表）

被害状況③

◆各産業の被害額

岩手県	宮城県	福島県
1次産業：約3,134億（6/6） （水産・漁業：約2,360億 農業：約580億 林業：約193億）	農林水産関係：9,379億(5/19)	—

（各県発表）

◆ストックの毀損額

（3県）約14～約23兆円　　※3県のストック総額：約70兆円　（3/23）

（内閣府試算（月例経済報告等に関する関係閣僚会議震災対応特別会合資料））

◆2011年度実質GDP成長率予測

震災を受けてプラス0．8%からマイナス0．9%に下方修正　（5/25）

（OECD「エコノミック・アウトルック（計座見通し）」）